

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月30日

【中間会計期間】 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Esa Kallio
President and CEO
(社長兼最高経営責任者)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 藤井 駿太郎
同 内田 孝成

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 - 6775 - 1025

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

当該半期(2021年1月1日から同年6月30日までの期間)中の償還等の異動は以下のとおりである。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南アフリ カランド建ディスカウ ント債券	2012年4月	71,000,000 南アフリカ ランド	21,900,000 南アフリカ ランド		21,900,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南アフリ カランド建ディスカウ ント債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカ ランド	28,330,000 南アフリカ ランド		28,330,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリ カ・ランド建ディスカウ ント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル建 ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジーランドドル建ディスカ ウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージ ーランドドル	9,400,000 ニュージ ーランドドル		9,400,000 ニュージ ーランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 円決済 型ブラジルリアル建ゼロ クーポン債券	2015年4月	50,000,000 ブラジル・ リアル	50,000,000 ブラジル・ リアル		50,000,000 ブラジル・ リアル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 ステップ ダウン型 期限前償還条項 付 インドネシアルピア・日 本円連動 円建デジタルクー ポン債券	2015年7月	1,020,000,000 円	1,020,000,000 円		1,020,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月28日満期 ステップダウン型 期限前償 還条項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジタ ルクーポン債券	2015年10月	540,000,000 円	540,000,000 円		540,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円決済型 インドルピー建債券	2015年12月	640,000,000 インド・ルピー	640,000,000 インド・ルピー	640,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月24日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条項 付 インドネシアルピア・日 本円連動 円建デジタルクー ポン債券	2016年2月	390,000,000 円	376,000,000 円		376,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2016年4月	233,000,000 インド・ルピー	233,000,000 インド・ルピー	233,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月28日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条項 付 インドネシアルピア・日 本円連動 円建デジタルクー ポン債券	2016年4月	670,000,000 円	670,000,000 円		670,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月10日満期 インド・ルピー建債券	2016年5月	850,000,000 インド・ルピー	778,100,000 インド・ルピー	778,100,000 インド・ルピー	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月27日満期 インド ルピー建債券（米ドル決済 型）	2016年9月	250,000,000 インド・ルピー	250,000,000 インド・ルピー		250,000,000 インド・ルピー (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月2日満期 円高リ スク軽減型 ブラジル・レアル 建債券（円貨決済型）	2016年11月	31,000,000 ブラジル・ レアル	31,000,000 ブラジル・ レアル		31,000,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年1月20日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルレアル参照 デジタル・ クーポン債券（円100%償還 条件付）	2017年1月	15,067,000,000 円	15,067,000,000 円		15,067,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルレアル参照 デジタル・ クーポン債券（円100%償還 条件付）	2017年4月	13,282,000,000 円	13,277,000,000 円		13,277,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月22日満期 円建 早 期償還条項付 円/ブラジル レアル参照 デジタル・クー ポン債券（円100%償還条件 付）	2017年6月	12,691,000,000 円	12,686,000,000 円		12,686,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月26日満期 ステップダウン型 期限前償 還条項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジタ ルクーポン債券	2017年7月	1,380,000,000 円	1,380,000,000 円		1,380,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年9月21日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2017年9月	2,792,000,000 円	2,787,000,000 円		2,787,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ブラジルリアル/円参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2017年10月	2,342,000,000 円	2,332,000,000 円		2,332,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 円建 早期償還条項付 トルコリラ/円参照 デジタル・クーポン債券(円償還条件付)	2017年10月	23,837,000,000 円	23,837,000,000 円		23,837,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 円決済型インドネシアルピア建債券(年4回利払)	2017年10月	37,600,000,000 インドネシア・ルピア	37,600,000,000 インドネシア・ルピア		37,600,000,000 インドネシア・ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月31日満期 期限前および満期時円建償還条項付 トルコ・リラ建債券	2017年10月	16,000,000 トルコ・リラ	16,000,000 トルコ・リラ		16,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月9日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/トルコリラ為替連動 トルコリラ建債券	2017年11月	132,360,000 トルコ・リラ	132,360,000 トルコ・リラ		132,360,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月16日満期 円償還条項付 円/トルコリラ為替連動 トルコリラ建債券	2017年11月	35,860,000 トルコ・リラ	35,860,000 トルコ・リラ		35,860,000 トルコ・リラ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月21日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券（円償還条件付）	2017年11月	21,551,000,000 円	21,551,000,000 円		21,551,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月20日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券（円償還条件付）	2017年12月	13,858,000,000 円	13,858,000,000 円		13,858,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月12日満期 期限前償還条項付 円/ブラ ジルレアル為替連動 円建債 券	2017年12月	9,735,000,000 円	9,730,000,000 円		9,730,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（三菱UFJフィナン シャル・グループ）	2017年12月	800,000,000 円	800,000,000 円	800,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月12日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（三井住友フィナンシャ ルグループ）	2018年1月	1,840,000,000 円	1,840,000,000 円	1,840,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（D MG森精機）	2018年1月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（S UMCO）	2018年2月	1,200,000,000 円	1,200,000,000 円	1,200,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（J.フロントリテイリン グ）	2018年2月	895,000,000 円	895,000,000 円	895,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（三 菱UFJフィナンシャル・ グループ）	2018年3月	430,000,000 円	430,000,000 円	430,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券（円償還条件 付）	2018年4月	9,554,000,000 円	9,554,000,000 円		9,554,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（住友化学）	2018年4月	854,000,000 円	854,000,000 円	854,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月12日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (T& Dホールディングス)	2018年4月	660,000,000 円	660,000,000 円	660,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年6月22日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券 (円償還条件 付)	2018年6月	6,082,000,000 円	6,082,000,000 円		6,082,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月24日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券 (円償還条件付)	2018年7月	5,285,000,000 円	5,285,000,000 円		5,285,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券 (S O M P O ホール ディングス)	2018年7月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (住 友金属鉱山)	2018年7月	640,000,000 円	640,000,000 円	640,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月27日満期 期限前償還条項・ノック イン条項・他社株転換条 項付 デジタルクーポン円建 債券 (三井金属鉱業株式 会社)	2018年7月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（富士電機）	2018年7月	894,000,000 円	894,000,000 円	894,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（住友金属鉱山）	2018年7月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（ヤマハ発動機）	2018年7月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（日 立建機）	2018年7月	370,000,000 円	370,000,000 円	370,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月25日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジ タル・クーポン債券（円償 還条件付）	2018年10月	1,330,000,000 円	1,330,000,000 円		1,330,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月12日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（ヤマハ発動機）	2018年10月	860,000,000 円	860,000,000 円	860,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（日本精工）	2018年10月	700,000,000 円	700,000,000 円	700,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月27日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジ タル・クーポン債券（円償 還条件付）	2018年11月	3,076,000,000 円	3,076,000,000 円		3,076,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年12月20日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジ タル・クーポン債券（円償 還条件付）	2018年12月	1,209,000,000 円	1,209,000,000 円		1,209,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年1月25日満期 円建 早期償還条項付 メキ シコペソ/円参照 デジタ ル・クーポン債券（円償還 条件付）	2019年1月	1,853,000,000 円	1,853,000,000 円		1,853,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月28日満期 期限前償還条項（トリガー ステップダウン）ノックイ ン条項 ボーナスクーポン条 項付 2指数（日経平均株 価・S&P500指数）連動 円建 債券	2019年3月	3,100,000,000 円	3,100,000,000 円		3,100,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年3月25日満期 南アフリカ・ランド建債券	2019年3月	88,100,000 南アフリカ ランド	88,100,000 南アフリカ ランド		88,100,000 南アフリカ ランド

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年3月21日満期 円建 早期償還条項付 メキ シコペソ/円参照 デジタ ル・クーポン債券(円償還 条件付)	2019年3月	2,444,000,000 円	2,444,000,000 円		2,444,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月22日満期 円建 早期償還条項付 メキ シコペソ/円参照 デジタ ル・クーポン債券(円償還 条件付)	2019年4月	2,161,000,000 円	2,159,000,000 円		2,159,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月7日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年2回利払)	2019年4月	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア		51,250,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月24日満期 円建 早期償還条項付 メキ シコペソ/円参照 デジタ ル・クーポン債券(円償還 条件付)	2019年7月	1,098,000,000 円	1,098,000,000 円		1,098,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月4日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 債券(楽天)	2019年7月	524,000,000 円	524,000,000 円	524,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジ タル・クーポン債券	2019年10月	667,000,000 円	667,000,000 円		667,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月満期 円/米ドル・デュアル・カ レンシー債券(円貨償還条件 付)(任意繰上償還条項付) (2年債)	2019年10月	266,000,000 円	266,000,000 円	266,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月満期 円/豪ドル・デュアル・カ レンシー債券(円貨償還条件 付)(任意繰上償還条項付) (2年債)	2019年10月	742,000,000 円	742,000,000 円	742,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2019年10月	963,000,000 円	963,000,000 円	963,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(日本特殊陶業)	2019年10月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月18日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付)対象株式:昭和電工株 式会社 普通株式	2019年10月	1,294,000,000 円	1,294,000,000 円	1,294,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月29日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノック イン条項付) 対象株式： 古河電気工業株式会社 普通 株式	2019年10月	543,000,000 円	543,000,000 円		543,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(ビジョン)	2019年10月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月17日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(良品計画)	2019年11月	826,000,000 円	826,000,000 円	826,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月17日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(富士電機)	2019年11月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2019年11月	10,060,000,000 円	10,060,000,000 円	10,060,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノック イン条項付) 対象株式：T H K 株式会社 普通株式	2019年11月	1,211,000,000 円	1,211,000,000 円	1,211,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年12月3日満期 円決済型インドネシアルピア 建債券	2019年11月	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア		54,600,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建債 券(株式会社オリエンタル ランド・株式会社資生堂)	2019年12月	1,570,000,000 円	1,570,000,000 円	1,570,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月満期 円/米ドル・デュアル・カ レンシー債券 (円貨償還条件付)(任意繰上 償還条項付)(2年債)	2019年12月	150,000,000 円	150,000,000 円	150,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月満期 円/豪ドル・デュアル・カ レンシー債券 (円貨償還条件付)(任意繰上 償還条項付)(2年債)	2019年12月	522,000,000 円	522,000,000 円	522,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2019年12月	1,429,000,000 円	1,429,000,000 円	1,429,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月5日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(DMG森精機)	2019年12月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月24日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノック イン条項付) 対象株式：株式会社ポー ラ・オルビスホールディン グス 普通株式	2019年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月25日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2020年1月	1,986,000,000 円	1,986,000,000 円	1,986,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月21日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債 券(日本特殊陶業)	2020年1月	1,119,000,000 円	1,119,000,000 円		1,119,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月19日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債 券(古河電気工業)	2020年1月	615,000,000 円	615,000,000 円	615,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 円建 期限前償還条項付 2指 数(日経平均株価・S&P500 指数)連動デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項 付 満期償還金額2指数連動 型)	2020年1月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月15日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (DMG森精機株式会社普通株式)	2020年2月	600,000,000 円	600,000,000 円	600,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月7日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーボン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバ レッジ・インデックス連動 型上場投信)	2020年2月	800,000,000 円	800,000,000 円	800,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月8日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社普通株 式)	2020年2月	462,000,000 円	462,000,000 円	462,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月8日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (富士電機株式会社普通株 式)	2020年2月	956,000,000 円	956,000,000 円	956,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月12日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン型 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式 株式会社SUM CO 普通株式)	2020年2月	952,000,000 円	952,000,000 円	952,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月24日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノック イン条項付) 対象株式： 日東電工株式会社 普通株式	2020年3月	606,000,000 円	606,000,000 円		606,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月25日満期 ブラジル・リアル建債券(円 貨売買型)	2020年4月	62,040,000 ブラジル・ リアル	62,040,000 ブラジル・ リアル		62,040,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月1日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ ノックイン条項付) 対象株 式：キリンホールディング ス株式会社 普通株式	2020年5月	1,635,000,000 円	1,635,000,000 円		1,635,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 3 段デジタルクーポン 円建債券	2020年7月	5,386,000,000 円	5,386,000,000 円		5,386,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 円建債券	2020年7月	1,144,000,000 円	1,144,000,000 円		1,144,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月13日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円ノ豪ドル デュアル ・カレンシー債券	2020年7月	3,568,000,000 円	3,568,000,000 円	3,568,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社アドバ ンテスト普通株式）	2020年7月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券（A G C 株式会社 普通株式）	2020年7月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型）	2020年7月	1,102,000,000 円	1,102,000,000 円	1,102,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月9日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型）	2020年7月	1,669,000,000 円	1,669,000,000 円	1,669,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（ヤ マトホールディングス）	2020年7月	315,000,000 円	315,000,000 円	315,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月22日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2020年7月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月12日満期 早期償還判定水準逡減型 早期 償還条項付 ノックイン型 日米2指数 (日経平均株価・ S&P500指数) 参照円建債券	2020年8月	291,000,000 円	291,000,000 円	291,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期 償還条項付 ノックイン型 日米2指数 (日経平均株価・ S&P500指数) 参照 デジタ ル・クーポン円建債券	2020年8月	733,000,000 円	733,000,000 円	733,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月17日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (旭 化成)	2020年8月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年10月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジ タル・クーポン債券 (満期償 還額225連動型)	2020年10月	2,595,000,000 円	2,595,000,000 円	2,595,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年10月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デ ジタル・クーポン債券(満期 償還額S&P500連動型)	2020年10月	4,709,000,000 円	4,709,000,000 円	4,709,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年10月24日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デ ジタル・クーポン債券(満期 償還額S&P500連動型)	2020年10月	6,160,000 米ドル	6,160,000 米ドル	6,160,000 米ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年10月24日満期 豪ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デ ジタル・クーポン債券(満期 償還額S&P500連動型)	2020年10月	13,560,000 豪ドル	13,560,000 豪ドル	13,560,000 豪ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年10月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2020年10月	10,213,000,000 円	10,213,000,000 円	10,213,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月9日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(日立製作所)	2020年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月26日満期 円建 判定価格遞減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2020年10月	1,325,000,000 円	1,325,000,000 円	1,325,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月9日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ル ネサスエレクトロニクス)	2020年10月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月27日満期 早期償還条項/ノックイン 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2020年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地 方金融公社 2022年10月28日 満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付) 対象株式:三井不動産 株式会社	2020年10月	1,283,000,000 円	1,283,000,000 円	1,283,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月9日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(第 一生命ホールディングス)	2020年10月	760,000,000 円	760,000,000 円	760,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月28日満期 早期償還条項付 他社株式株 価連動円建債券 (株式会社村田製作所)	2020年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 早期償還条項付 他社株式株 価連動円建債券 (任天堂株式会社)	2020年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月28日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2020年10月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月6日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逡減型 他 社株転換条項付 円建債券 (参照株式: SCREENホール ディングス・ヤマハ)	2020年11月	630,000,000 円	630,000,000 円	630,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年12月5日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2020年11月	1,531,000,000 円	1,531,000,000 円	1,531,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月10日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 円建債券	2020年11月	3,404,000,000 円	3,404,000,000 円	3,404,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月10日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2020年11月	2,609,000,000 円	2,609,000,000 円	2,609,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月17日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/豪ドル デュアル ・カレンシー債券	2020年11月	11,659,000,000 円	11,659,000,000 円		11,659,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逓減型 他 社株転換条項付 円建債券 (参照株式：SCREENホール ディングス・三菱地所)	2020年11月	450,000,000 円	450,000,000 円		450,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月5日満期 複数株式参照型 早期償還条 項付 他社株式株価連動 デ ジタルクーポン円建債券 (三菱地所株式会社・ソフ トバンクグループ株式会 社)	2020年11月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月16日満期 判定価格逓減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(安川電機)	2020年11月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月18日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (ウエルシアホールディン グス株式会社普通株式)	2020年11月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月11日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2020年11月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月19日満期 複数株式参照型 早期償還条 項付 他社株式株価連動 デ ジタルクーポン円建債券 (株式会社良品計画・株式 会社ファーストリテイリン グ)	2020年11月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年12月21日満期 判定価格逓減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(レーザーテック)	2020年12月	1,100,000,000 円	1,100,000,000 円	1,100,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年12月22日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジ タル・クーポン債券(満期償 還額225連動型)	2020年12月	1,368,000,000 円	1,368,000,000 円	1,368,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年12月22日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償 還額S&P500連動型)	2020年12月	4,624,000,000 円	4,624,000,000 円	4,624,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年12月22日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デ ジタル・クーポン債券(満 期償還額S&P500連動型)	2020年12月	3,600,000 米ドル	3,600,000 米ドル	3,600,000 米ドル (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年12月22日満期 豪ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2020年12月	5,800,000 豪ドル	5,800,000 豪ドル	5,800,000 豪ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月23日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (ソフトバンクグループ株式会社普通株式)	2020年12月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年1月9日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動 円建債券	2021年1月	12,658,000,000 円	該当なし		12,658,000,000円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 円建 早期償還条項付 日経 平均株価連動債券	2021年1月	4,749,000,000 円	該当なし	4,749,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年1月29日満期 円建 早期償還条項付 日経 平均株価連動債券	2021年1月	14,319,000,000 円	該当なし	14,319,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型225連動 デジタル・ クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年2月	1,906,000,000 円	該当なし		1,906,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型S&P500連動 デジタル ・クーポン債券(満期償還 額S&P500連動型)	2021年2月	6,636,000,000 円	該当なし	6,636,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デ ジタル・クーポン債券(満期 償還額S&P500連動型)	2021年2月	10,900,000 米ドル	該当なし	10,900,000 米ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 豪ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デ ジタル・クーポン債券(満期 償還額S&P500連動型)	2021年2月	8,950,000 豪ドル	該当なし	8,950,000 豪ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(カ シオ計算機)	2021年2月	500,000,000 円	該当なし	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ア イシン精機)	2021年2月	700,000,000 円	該当なし	700,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(三 井不動産)	2021年2月	800,000,000 円	該当なし		800,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月8日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(本 田技研工業)	2021年2月	1,177,000,000 円	該当なし	1,177,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2021年2月	2,428,000,000 円	該当なし		2,428,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月27日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年2月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(昭 和電工)	2021年2月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(S UMCO)	2021年2月	1,000,000,000 円	該当なし	1,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(旭 化成)	2021年2月	576,000,000 円	該当なし		576,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月3日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年2月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月15日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社 Mon o t a R O 普通株式)	2021年2月	400,000,000 円	該当なし		400,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月9日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年2月	700,000,000 円	該当なし		700,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月10日満期 複数株式参照型 早期償還条 項付 他社株式株価連動 デ ジタルクーポン円建債券 (ウエルシアホールディン グス株式会社・株式会社安 川電機)	2021年2月	400,000,000 円	該当なし		400,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月15日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年2月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型225連動 デジタル ・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年3月	1,954,000,000 円	該当なし		1,954,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償 還額S&P500連動型)	2021年3月	8,220,000,000 円	該当なし	8,220,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年2月26日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デ ジタル・クーポン債券(満 期償還額S&P500連動型)	2021年3月	7,950,000 米ドル	該当なし	7,950,000 米ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年2月26日満期 豪ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デ ジタル・クーポン債券(満 期償還額S&P500連動型)	2021年3月	6,840,000 豪ドル	該当なし	6,840,000 豪ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月24日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年3月	800,000,000 円	該当なし		800,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月満期 ブラジルリアル建債券(円貨 決済型)	2021年4月	17,920,000 ブラジル・ リアル	該当なし		17,920,000 ブラジル・ リアル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月満期 インドルピー建債券(円貨決 済型)	2021年4月	733,000,000 インド・ルピー	該当なし		733,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 円建債券	2021年4月	3,590,000,000 円	該当なし		3,590,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月8日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2021年4月	4,457,000,000 円	該当なし		4,457,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 米ドル建債券	2021年4月	12,150,000 米ドル	該当なし		12,150,000 米ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年4月	295,000,000 円	該当なし		295,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額S&P500連動型)	2021年4月	4,210,000,000 円	該当なし		4,210,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デ ジタル・クーポン債券(満期 償還額S&P500連動型)	2021年4月	5,850,000 米ドル	該当なし		5,850,000 米ドル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 豪ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年4月	8,620,000 豪ドル	該当なし		8,620,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月6日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年4月	700,000,000 円	該当なし		700,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2021年4月	1,235,000,000 円	該当なし		1,235,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月14日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年4月	700,000,000 円	該当なし		700,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (本田技研工業)	2021年4月	600,000,000 円	該当なし		600,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月2日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(イ ビデン)	2021年4月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月21日満期 早期償還条項付 他社株転換 条項付 円建債券(大和ハウ ス工業株式会社)	2021年4月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月27日満期 円建 早期償還条項付 日経 平均株価連動債券	2021年5月	20,732,000,000 円	該当なし		20,732,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年6月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年6月	528,000,000 円	該当なし		528,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年6月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額S&P500連動型)	2021年6月	7,191,000,000 円	該当なし		7,191,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年6月23日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デ ジタル・クーポン債券(満期 償還額S&P500連動型)	2021年6月	7,310,000 米ドル	該当なし		7,310,000 米ドル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月13日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動 円建債券	2021年6月	14,628,000,000 円	該当なし		14,628,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月13日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2021年6月	8,799,000,000 円	該当なし		8,799,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月22日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社リコー 普通株式）	2021年6月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期後に全額償還された。

2021年7月1日以降、本半期報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年7月	5,348,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2021年7月	3,442,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年7月	1,149,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月24日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年7月	1,120,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月4日満期 メキシコペソ建債券	2021年7月	96,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月1日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(コニカミノルタ)	2021年7月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月1日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ルネサスエレクトロニクス)	2021年7月	630,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月1日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(アドバンテスト)	2021年7月	520,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月21日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (住友化学株式会社普通株式)	2021年7月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月1日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(三井金属鉱業)	2021年7月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月8日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(アドバンテスト)	2021年7月	987,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式: いすゞ自動車株式会社普通株式	2021年7月	1,402,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式: シャープ株式会社 普通株式	2021年7月	802,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年7月	400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (住友金属鉱山株式会社・オリックス株式会社)	2021年7月	400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月4日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年8月	400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2024年 9月満期 ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2021年9月	8,330,000 ブラジル・リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2024年 9月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2021年9月	211,900,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年9月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固定クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年9月	805,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年9月24日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年9月	900,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年9月29日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年9月	400,000,000円

第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本文中、別段の記載がある場合を除き、「発行者」、「親会社」、「当社」または「公社」とあるのは、合併後のフィンランド地方金融公社(Municipality Finance Plc)を指し、「グループ」とあるのは、フィンランド地方金融公社グループ(Municipality Finance Group)を指し、「地方政府保証機構」とあるのはフィンランド地方政府保証機構(The Municipal Guarantee Board)を指し、「フィンランド」とあるのはフィンランド共和国を指すものとする。
- (2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において本文中「ユーロ」または「EUR」とは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本文中、別段の記載のない限り、全ての金額の記載はユーロで表示される。参考までに2021年9月6日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は1ユーロ = 130.43円であった。
- (3) 本文中における表中の数字が端数処理されている場合、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

1 【概況】

当該半期中、設立の目的・根拠、法的地位、特権等、関係機関および業務上の重要な協約等について重大な変更はなかった。

当該半期中の業務の概況は以下のとおりである。

フィンランド地方金融公社グループ 2021年度上半期の概要

1月から6月において、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、108百万ユーロ（93百万ユーロ）となり、15.6%（3.6%）増加した。利息純収益は合計138百万ユーロ（123百万ユーロ）となった。その増加率は12.0%（5.3%）であった。当該報告期間中、費用は34百万ユーロ（32百万ユーロ）となり、2020年度上半期から6.7%（3.2%）増加した。

営業利益は、127百万ユーロ（62百万ユーロ）となった。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、20百万ユーロ（-31百万ユーロ）であった。

6月末に、銀行の自己資本規制の変更（CRR およびCRD）が施行された。EUの改訂自己資本規制（CRR）によりレバレッジ比率が8.8%ポイント増加し、6月末現在、グループのレバレッジ比率は、12.6%（3.9%）であった。公社は、CRRの公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、中央政府および地方自治体に対するすべての貸付債権を控除することができる。

6月末現在、グループのCET1資本比率は、91.1%（104.3%）と引き続き非常に堅固であった。Tier1資本比率および合計自己資本比率は、114.7%（132.7%）であった。新たなCRR規制により、カウンターパーティー信用リスクおよびCVA VaRの計算の変更起因して、自己資本比率は低下した。それでもなお、CET1資本比率は、資本バッファも加味した所要総自己資本の13.4%を7倍近く上回っていた。

2021年度初頭、フィンランド経済は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックから回復し始めた。極めて良好な経済動向および2020年に政府が実施した新型コロナウイルス感染症に対する時限的な回復措置に起因して、自治体部門における融資に対する需要は予想を下回る水準にとどまった。それにもかかわらず、当該パンデミックは、グループの営業利益および自己資本比率に軽微な影響を及ぼしたに過ぎない。

当該報告期間末現在、長期貸付金およびリース資産の両方を含む長期顧客向け貸付ポートフォリオは、28,582百万ユーロ（28,022百万ユーロ）であり、2.0%（7.8%）の増加であった。1月から6月の新規貸付金は、1,601百万ユーロ（2,543百万ユーロ）となった。貸付ポートフォリオの増加傾向は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因して特に強い伸びを示した前年度から、通常の水準に戻った。短期顧客向け貸付は1,482百万ユーロ（1,310百万ユーロ）に達し、前年同期から13.1%（139.0%）増加した。

6月末現在、長期顧客向け貸付全体のうち、環境配慮型投資を目的とするグリーン・ファイナンスの金額は、合計2,120百万ユーロ（1,786百万ユーロ）であり、機会均等および地域社会性の促進を投資目的とするソーシャル・

ファイナンスの金額は、合計833百万ユーロ（589百万ユーロ）であった。グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する顧客の反応は良好であり、当該ファイナンスの金額は年度末から24.3%増加した。

1月から6月において、新規長期資金調達は、6,025百万ユーロ（5,504百万ユーロ）に達した。6月末現在、資金調達総額は40,281百万ユーロ（38,139百万ユーロ）であり、そのうち長期資金調達は、36,436百万ユーロ（34,243百万ユーロ）を占めていた。

グループの流動性は、引き続き非常に良好であった。6月末現在、流動性合計は11,736百万ユーロ（10,089百万ユーロ）であった。流動性カバレッジ比率（*LCR*）は300.2%（264.4%）であり、安定調達比率（*NSFR*）は122.7%（116.4%）であった。

2021年3月、年次株主総会は、取締役会が1株当たり最大0.52ユーロ（合計20,313,174.96ユーロ）の配当金の支払いを決定することを承認した。かかる承認は、次回の年次株主総会まで有効である。グループは、2021年9月30日より後に配当金の分配を行うことを認めている、欧州中央銀行の配当金の分配に係る勧告を遵守している。公社の取締役会は、当該勧告が解除されるまで配当金の分配に係る決定を留保している。

2021年度下半期の見通しの変更：グループは、その未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、2020年度と同水準またはこれを上回る水準にとどまるものと予測している（2020年度業績速報では同水準と予測。）。見通しに関する詳細は、後記「2021年度下半期の見通し」の項に記載されている。

訳注：本書中、文脈上別意に解される場合を除き、括弧内の数値は前年度の比較数値を表している。

損益計算書に由来する比較数値および当該報告期間中の変動を表す数値は、2020年度と同じ期間の数値に基づいている。別段の定めがない限り、貸借対照表に由来する比較数値およびこれに基づき計算されるその他の項目は、2020年12月31日現在の数値に基づいている。

グループの主要な指標

	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2020年 12月31日
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）*	108	93	197
営業利益（単位：百万ユーロ）*	127	62	194
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	138	123	254
新規貸付金（単位：百万ユーロ）*	1,601	2,543	4,764
長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	28,582	26,743	28,022
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）*	6,025	5,504	10,966
総資産（単位：百万ユーロ）	45,658	41,288	44,042
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,346	1,172	1,277
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,694	1,519	1,624
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,694	1,519	1,624
CET1資本比率（%）**	91.1	87.8	104.3
Tier1資本比率（%）**	114.7	113.8	132.7
合計自己資本比率（%）**	114.7	113.8	132.7
レバレッジ比率（%）**	12.6	3.8	3.9
株主資本利益率（ROE）（%）*	11.7	6.2	9.4
費用対収益比率*	0.2	0.3	0.2
従業員数	163	167	165

* 代替的業績指標。代替的業績指標の詳細については、後記「主要な指標」（最後の表を除く。）を参照のこと。

** 当該報告期間の数値は、CRR に基づき計算されている。比較期間の数値には、改訂後の自己資本規制を反映する調整は加えられていない。

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

2021年上半期における事業環境

今年は2020年春に見られた突然の停止状態を回避できたものの、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの波は、引き続き世界の経済環境に多大な影響を及ぼしている。パンデミックに起因する規制は、特にサービス部門の事業を妨げ、家計の消費を抑制した。しかしながら、ワクチン接種策が進み、感染率が低下するにつれて、春には規制が徐々に緩和され、その結果、ほぼすべての西洋諸国において経済活動が回復した。

米国では、バイデン大統領が、就任直後に公的な景気刺激策を大幅に拡大した。米国および中国主導で、世界貿易は回復し始め、欧州および新興国市場においても景気回復が加速した。昨年秋以降、世界の工業部門の見通しは確実に好転している。

フィンランド経済は、今年第1四半期に幾分減速したが、フィンランドにおける悪影響はユーロ圏の平均を下回っていた。これは、他の欧州諸国よりも感染率が低く、その結果、政府の規制が緩和的であったためである。3月のロックダウン期間の後、フィンランドの経済活動は大幅に回復し始めた。2021年初頭における最良のニュースは、投資が大きく上昇したことであり、フィンランド企業が将来に対する自信を深めていることを示している。

需給の回復にずれが生じたため、今年上半期に消費者物価は上昇した。エネルギー価格および原材料価格も昨年の暴落から回復し、インフレ率も押し上げた。米国で実施された非常に大規模な金融政策による回復措置は、インフレ圧力の上昇をさらに後押しした。

実体経済の改善見通しおよびインフレ期待の高まりにより、金利市場では長期金利が上昇した。米国では、昨秋に金利水準は上昇に転じたが、欧州では、2021年初頭によりやくソブリン債の金利水準が上昇に転じた。インフレ率の上昇にもかかわらず、長期金利の上昇は、第2四半期末にかけて一時的に滞った。

フィンランド地方金融公社グループにおける新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響

昨年、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの発生およびこれに伴う経済の不確実性は、グループの事業取引を大幅に増加させた。2021年度上半期中、事業成長は通常の水準に戻り、パンデミックはグループの財政状態に限定的な影響を及ぼしたに過ぎない。グループの従業員は、国の勧告に従い、当該上半期中、ほとんどをリモートで勤務した。

2020年度上半期における新型コロナウイルス感染症危機の初期段階では、当該パンデミックにより公社の顧客向け貸付の増加は大幅に加速した。しかしながら、2021年度上半期には、自治体部門の融資に対する需要は、前年同期の新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴う需要の急増から後退し、相対的に控え目な水準となった。2020年に政府が実施した新型コロナウイルス感染症支援策により、地方自治体の財政状態は一時的に改善し、地方自治体の経済状況が予想以上に良好であったことから、融資に対する需要は減少した。当該パンデミックによる国の補助付き住宅融資に対する需要への影響は、当該感染症危機の期間を通して軽微にとどまっていた。全体的に、融資に対する需要は通常の水準に戻っている。

パンデミックにより生じた異例の状況下にもかかわらず、グループの資金調達是非常に順調である。資金調達市場の状況は、パンデミックの初期に見られた状況に比べ、現在は安定している。

グループは、リモート・ワークに関する国の勧告を順守することにより、従業員の健康および安全ならびに業務の継続性を保護してきた。また、このことは、危機下においても、公社の社会的に不可欠なサービスおよび事業活動の継続性を確保する一因となった。グループは、リモート・ワークに関する国の勧告が解除された場合に備え、部分的にオフィスに戻る準備を始めている。

グループは、規制措置が実施されている間、顧客が円滑にサービスを利用できるよう、デジタル・サービスおよびユーザー・サポートをさらに発展させてきた。公社はまた、経済見通しおよびこれが地方自治体の財政に与える

影響に関するテーマについて、顧客およびその他のステークホルダーを対象としたオンライン・イベントを数回開催した。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、グループの個別の顧客は財政難に陥っている。パンデミックが顧客の返済能力に一時的に影響を及ぼしている場合、グループは返済猶予を供与し、貸付金の返済条件の緩和を実施している。但し、かかる取決めに対する需要は控え目であり、2021年1月から6月までの間に、グループはわずか数件の緩和を実施したに過ぎない。グループの信用リスク合計は低い水準にとどまっており、IFRS第9号基準に基づき計算された予想信用損失の金額も低い水準にとどまっている。グループの顧客は、フィンランドの地方自治体であるか、地方自治体の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を有しているため、グループの顧客エクスポージャーは、グループの自己資本比率の計算においてゼロ・リスク・ウェイトである。経営陣の評価に基づけば、顧客に対する債権はすべて全額回収可能であるため、確定的な信用損失は見込まれていない。返済猶予措置および予想信用損失に関する詳細は、後記「4 経理の状況」中の中間報告書に対する注記9に記載されている。

銀行部門が異例の状況下でも顧客への融資を継続する能力を確保するため、銀行当局は監督下にある銀行の要件の一部を緩和した。かかる緩和のほとんどは、もはや当該報告期間には適用されなかった。基礎となる状況にかかわらず、グループの自己資本比率は引き続き堅固である。適用される緩和策およびその影響については、後記「自己資本比率」の項に詳述されている。

医療および社会保障サービス改革がグループに与える影響

長期にわたる準備過程を経て、フィンランド議会は医療および社会保障サービス改革に係る法案を可決した。当該改革は、2021年度にはグループの事業に重大な影響を与えないものと予想される。2022年度には、当該改革のグループの事業に対する影響は、財務上よりもむしろ実務上の準備面において現れるものと予想される。

貸付けに関しては、新法に基づき、公社は引き続き、間もなく設立される福祉サービス行政区に移譲される予定である貸付金およびその他の債務の貸し手またはカウンターパーティーとして行為することができることとなっている。既存の医療および社会保障サービスに対する貸付ポートフォリオが実質的に変更されないことは、医療および社会保障サービス改革ならびにそのさまざまなカウンターパーティーの利益にかなっている。現段階では、福祉サービス行政区は、中央政府から大部分の資金提供を受ける予定であるが、当該行政区は、その借入について政府の認可および保証を受ける予定である。最近可決された法案は、公社が福祉サービス行政区への新規投資（2023年1月1日以降に実施されるもの）に対して融資を行うことをまだ認めていない。しかしながら、政府の医療および社会保障サービス改革法案によれば、上記のような方針ではあるが、当該事項は未だ準備段階であり、関連法案の草案も現在審議中である。

実際の当該改革の実施には、当該改革の影響をより詳細に見積もることを不可能にするような詳細が依然として含まれている。公社の貸付業務において、医療および社会保障サービスに対する貸付けは、その変化が、近い将来、公社の財務の発展に重大な影響を与えることはないと考えられる水準である。

グループの業績に関する情報

連結損益計算書

	2021年 1月 - 6月	2020年 1月 - 6月	変動率 (%)	2020年 1月 - 12月
(単位：百万ユーロ)				
利息純収益	138	123	12.0	254
その他の収入	3	1	>100	2
未実現の公正価値の変動を除く収入	142	125	13.5	257

手数料費用	-2	-2	0.1	-5
人件費	-9	-9	4.3	-18
管理費用のその他の項目	-9	-7	26.1	-15
有形・無形資産の減価償却費および減損	-3	-3	2.0	-6
その他の営業費用	-11	-11	-1.1	-15
費用	-34	-32	6.7	-58
金融資産の信用損失および減損	0	0	<-100	-1
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	108	93	15.6	197
未実現の公正価値の変動	20	-31	>100	-3
営業利益	127	62	>100	194
当期利益	102	50	>100	155

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。変動率が100%を超える場合、>100%または<-100%と表示している。

グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益

2021年度上半期中、グループの事業は引き続き好調であった。グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、108百万ユーロ（93百万ユーロ）であった。その増加率は15.6%（3.6%）であった。未実現の公正価値の変動を除く収入は142百万ユーロ（125百万ユーロ）であり、13.5%（3.6%）増加した。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、とりわけ2020年度上半期に事業成長を加速させ、低金利を促進し、これにより利息純収益を増加させた。費用は予想どおり34百万ユーロ（32百万ユーロ）にまで増加し、6.7%（3.2%）の増加となった。前年同期には、当該パンデミックにより費用の増加が抑制されたため、2020年度の費用は異例の低水準となった。2021年度初頭には、費用は再び増加し始めたが、その伸びは当該パンデミック前に比べ大幅に鈍化した。全体的には、当該パンデミックは、当該報告期間において、グループの中核事業および収益性に重大な悪影響を及ぼさなかった。

利息純収益は合計138百万ユーロ（123百万ユーロ）となり、12.0%（5.3%）増加した。かかる増加は、顧客向け貸付の増加、好調な資金調達および好ましい金利環境に起因していた。キャピタル・ローンは連結財務書類においては資本性金融商品として取扱われるため、グループの利息純収益は、AT1資本性金融商品に係る8百万ユーロの利息費用を損益を通じて認識しない。キャピタル・ローンに係る利息費用は、配当金の分配と同様に、すなわち、年に1度、利払いの実現に伴う資本中の利益剰余金の減少として取扱われる。

2021年度上半期のその他の収入は、3.4百万ユーロ（1.4百万ユーロ）となった。これには、報酬および手数料収入、実現された証券取引および外国為替取引純収入、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産純収入ならびにその他の営業収入が含まれる。その他の収入には、公社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラの収益も含まれる。

手数料費用は合計2.4百万ユーロ（2.4百万ユーロ）であり、その主な内訳は支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラムに係る費用であった。

管理費用は、18百万ユーロ（16百万ユーロ）に達し、13.9%（-0.1%）増加した。このうち、人件費が9.1百万ユーロ（8.8百万ユーロ）、その他の管理費用が8.7百万ユーロ（6.9百万ユーロ）であった。人件費は、4.3%増加した。当該報告期間中、従業員数に大幅な変動はなく、グループの平均従業員数は、161人（167人）であった。当該報告期間中、給与および年金費用は緩やかに増加した。

当該報告期間中、管理費用のその他の項目は26.1%増加した。新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより旅費等の一定の種類の出費は減少したが、他方、グループは、貸付金のライフサイクル管理システム等の情報システム開発に重点的に投資している。2019年度中、グループは、事業の信頼性およびサービスの可用性を向上させる

ため、ITエンドユーザー・サービスおよびITインフラ・サービスならびにビジネスITシステムの運用に関する業務委託契約を締結した。業務委託契約の実務上の実施は、当該報告期間中に数段階前進し、現在すべての重要な作業は完了している。残りの作業は2021年度下半期中に完了する見込みである。

当該報告期間中、有形・無形資産の減価償却費および減損は、2.9百万ユーロ（2.8百万ユーロ）に達した。グループは、ITシステムおよび事業活動に重点投資を行っており、これにより減価償却費の金額は増加している。

その他の営業費用は、10.6百万ユーロ（10.7百万ユーロ）で、同水準にとどまった。当局により徴収された手数料は7.8百万ユーロ（6.3百万ユーロ）であり、23.6%（16.1%）増加したが、これは主に、30.5%増加して6.7百万ユーロ（5.2百万ユーロ）となった単一破綻処理基金への拠出金の増加に起因していた。かかる手数料を除いたその他の費用は、2.7百万ユーロ（4.3百万ユーロ）であり、主として、2020年度の同期間に比べて外部サービスの購入が減少したことに起因して、37.3%（-19.5%）減少した。

当該報告期間中、IFRS第9号に基づき計算された予想信用損失（ECL）の金額は、わずかに増加し-0.1百万ユーロ（0.0百万ユーロ）となった。グループは、予想信用損失の計算に使用されるシナリオおよび加重を更新した。これらについては、後記「4 経理の状況」中の中間報告書に対する注記9に詳述されている。

2020年会計年度中、グループは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる財務上の影響を加味するため、0.3百万ユーロの追加的な裁量的引当金（マネジメント・オーバーレイ）を計上した。2020年度および2021年度初頭には、文化部門およびスポーツ事業といった特定の顧客セグメントは財務的に極めて困難であった。しかしながら、かかる財務状況の悪化は、主に2019年度財務書類に基づいて更新されたグループの内部リスク格付にはまだ反映されていない。その後、特定の顧客セグメントの信用力が低下したと推測されるため、グループの経営陣は、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金を計上することを決定した。グループの顧客の財務状況は当該報告期間中に改善したものの、一定の不確実性は未だ残存している。このため、グループの経営陣は、追加的な裁量的引当金を当該期間中も維持することを決定した。

グループの全体的な信用リスク・ポジションは引き続き低い水準にとどまっている。経営陣の評価によれば、債権はフィンランドの地方自治体に対する債権であるか、または地方自治体の保証もしくは国の不足補填保証を供与されているため、債権はすべて全額回収可能であり、よって確定的な信用損失は発生しない。グループは30年超の歴史の中で、顧客向け貸付において最終的な信用損失を認識したことはない。

2021年6月末現在、グループは、顧客の支払不能に起因して、合計23百万ユーロ（24百万ユーロ）の公共部門に対する保証債権を有していた。流動性ポートフォリオの信用リスクは良好な水準を維持し、その平均信用格付はAA+であった。金融資産およびその他のコミットメントの信用リスクに関する詳細は、後記「4 経理の状況」中の中間報告書に対する注記9に記載されている。

グループの利益および未実現の公正価値の変動

2021年度上半期におけるグループの営業利益は、127百万ユーロ（62百万ユーロ）であった。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、グループの業績を20百万ユーロ改善させた一方、前年同期には業績を31百万ユーロ悪化させた。ヘッジ会計純収入は4.9百万ユーロ（-1.6百万ユーロ）となり、未実現の証券取引純収入は15百万ユーロ（-29百万ユーロ）となった。

当該報告期間におけるグループの実効税率は、20.0%（20.0%）であった。連結損益計算書における税金は、26百万ユーロ（12百万ユーロ）であった。1月から6月のグループの税引後利益は、102百万ユーロ（50百万ユーロ）であった。グループの株主資本利益率（ROE）は、11.7%（9.4%）であった。未実現の公正価値の変動を除いた株主資本利益率は9.9%（9.6%）であった。

グループのその他の包括利益には、-2.4百万ユーロ（-19百万ユーロ）の未実現の公正価値の変動が含まれる。当該報告期間中、その他の包括利益に最も重大な影響を与えた項目は、-4.2百万ユーロ（22百万ユーロ）

の、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動であった。ヘッジ・コストは、合計2.1百万ユーロ（-40百万ユーロ）となった。

全体として、繰延税金控除後の未実現の公正価値の変動により、グループの資本は14百万ユーロ（2020年6月30日：-40百万ユーロ）の影響を受け、自己資本比率における繰延税金控除後のCET1資本は17百万ユーロ（2020年6月30日：-57百万ユーロ）の影響を受けた。自己資本比率の計算において、グループの自己資本に対する未実現の公正価値の変動の累積的影響は、29百万ユーロ（2020年6月30日：-30百万ユーロ）であった。未実現の公正価値の変動は、報告時点における金融商品の評価水準に対する市況の一時的な影響を反映している。かかる価値変動は各報告期間によって大幅に変動し、利益、資本および自己資本比率の計算における自己資本にボラティリティをもたらす可能性がある。個別の契約に対する影響は、当該契約期間末までに消滅していると予想される。

グループは、そのリスク管理原則に従い、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクを財務上ヘッジするために、デリバティブを利用している。契約に基づくキャッシュ・フローはヘッジされるが、一般的に使用される評価方法のために、公正価値の変動は、金融商品とこれをヘッジするそれぞれのデリバティブとでは異なる。金利曲線の線形および異なる通貨間の信用リスク・スプレッドの変動は評価に影響を及ぼし、ヘッジされる資産および負債ならびにヘッジ商品の公正価値に異なる効果が表れる。現実には、グループは、ほとんどの場合金融商品およびこれらをヘッジするデリバティブを満期まで保有するため、価値変動は現金により実現されることはない。グループの流動性準備金は信用リスクの低い金融商品に投資されているため、グループにとって、信用リスクのスプレッドの変動は信用損失として実現する見込みはない。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、とりわけ、グループの主要な資金調達市場における予想金利および信用リスクのスプレッドの変動により影響を受けた。

連結財政状態計算書に関する情報

連結財政状態計算書

	2021年6月30日	2020年12月31日	変動率 (%)
(単位：百万ユーロ)			
現金および中央銀行における残高	7,683	5,566	38.0
信用機関に対する貸付金	1,513	1,842	-17.9
公法人および公共部門企業に対する貸付金	28,582	28,022	2.0
債券	5,464	5,763	-5.2
デリバティブ契約	1,916	2,358	-18.8
資産に含まれるその他の項目	501	491	1.9
資産合計	45,658	44,042	3.7
信用機関に対する債務	2,592	2,001	29.5
公法人および公共部門企業に対する債務	3,614	3,884	-6.9
発行債券	34,607	32,912	5.2
デリバティブ契約	2,274	2,861	-20.5
負債に含まれるその他の項目	778	679	14.5
資本合計	1,793	1,705	5.1
負債および資本合計	45,658	44,042	3.7

2021年度上半期において、グループの連結総資産は、合計45,658百万ユーロ（44,042百万ユーロ）となり、3.7%の増加を示した。資産の増加は、主として中央銀行における預金、長期貸付ポートフォリオおよびリース資

産の増加、ならびに短期貸付金の増加に起因している。負債の増加は、信用機関に対する債務および発行債券の金額の増加に起因している。

6月末現在、グループの資本は、347百万ユーロ（347百万ユーロ）のAT1キャピタル・ローンを含め1,793百万ユーロ（1,705百万ユーロ）であった。当期利益により資本は増加した。また、4月における利払いの実施により、連結財務書類において、12.6百万ユーロ（12.6百万ユーロ）のAT1資本性金融商品に係る利息費用（繰延税金控除後）が資本から控除された。

顧客に対する貸付けその他のサービス

グループの顧客には、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利住宅関連組織および非営利住宅関連プロジェクトが含まれる。

2021年度上半期において、自治体部門における融資に対する需要は、前年同期の新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴う急増から通常の水準に戻り、控え目な水準となった。2020年に政府が実施した新型コロナウイルス感染症支援策により、地方自治体の財政状態は一時的に改善し、地方自治体の経済状況が予想以上に良好であったことから、融資に対する需要は減少した。

会社は、その顧客セグメントにとり格別な最大の単独資金提供者となっており、2021年度上半期においてもその高い地位を維持した。当該上半期中、公社の融資に対する需要は明確に減少し、新規貸付金は、1,601百万ユーロ（2,543百万ユーロ）となり、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴う2020年度の異例の高需要から通常の水準に戻った。

当該報告期間中、住宅部門は非常に活発であった。特に、グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスは公社の顧客の関心を集めた。

6月末現在、グループの長期顧客向け貸付は、28,582百万ユーロ（28,022百万ユーロ）であり、2.0%（7.8%）増加した。長期顧客向け貸付には、長期貸付金およびリース資産の両方が含まれる。未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付は、28,279百万ユーロ（27,511百万ユーロ）であり、2.8%（7.3%）増加した。地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーによる短期貸付は増加し、6月末現在、合計1,482百万ユーロ（1,310百万ユーロ）となった。

サステナブル・ファイナンス商品に対する顧客の関心は高まり続けた。会社は、明確かつ測定可能な環境利益を創出する投資に対し、グリーン・ファイナンスを供与している。当該報告期間末現在、長期顧客向け貸付のうち、グリーン・ファイナンスは2,120百万ユーロ（1,786百万ユーロ）を占めていた。グループのソーシャル・ファイナンスにより資金提供を受けたプロジェクトは、広範な社会的利益を創出しており、機会均等、地域社会性、福祉または地域活性化を促進している。ソーシャル・ファイナンスは、長期顧客向け貸付のうち833百万ユーロ（589百万ユーロ）を占めていた。会社は、適切なプロジェクトを、グループから独立した外部専門家から成る評価チームに提示し、その後、当該チームは、どのプロジェクトにグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスを供与するかを決定する。

子会社であるインスピラは、財務アドバイザー・サービスを専門としている。当該報告期間において、収益は減少し、インスピラはそのサービス提供の改善に注力し、より総合的な財務企画のための開発プロジェクトを開始した。

グループは、財務管理、予測、モデリングおよび報告のための多様なツールを顧客に提供しており、これらのユーザー基盤は着実に拡大している。新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、リモート・ワークに関連してグループのデジタル・サービスを利用する必要性が高まっている。グループは、顧客体験をより利用しやすくかつ効率的なものにするため、デジタル・サービスの開発および融資プロセスのデジタル化を継続している。グ

グループのオンライン・イベント、デジタル講習およびデジタル経済レポートは堅固な足場を築き、毎月多くの視聴者を引き付けている。

グループはまた、顧客がこれまでよりもマイナス金利の恩恵を受けられるように、変動金利の長期顧客向け貸付の条件を変更することを決定した。当該変更は今秋中に実施される予定であるが、グループの2021年度の業績に重大な影響を与えることはないと予想される。当該変更が、近い将来、グループの業績に影響を及ぼすかどうかは、市場金利の動向にかかっている。当該変更が可能となったのは、6月末に施行されたCRR 規制のおかげであるが、当該規制に基づき公社の公的開発信用機関としての地位が認められ、これによりレバレッジ比率のエクスポージャー合計が大幅に減少することとなった。

資金調達および流動性の管理

長引く新型コロナウイルス感染症のパンデミックにもかかわらず、当該報告期間中、資本市場は安定的であった。銀行および政府による多大な景気刺激策は、引き続き力強い経済成長を支援し、市場の地合いの好転を促した。異例の状況にもかかわらず、グループは、いかなる市況下においても顧客に資金を提供するという中心的な義務を果たすことができた。

グループの資金調達戦略は、幅広い多様性に依拠している。ベンチマーク債市場における起債に加え、グループは、複数の通貨、満期および市場に多角的に展開しており、あらゆる状況下での資金調達の可能性を確保している。

当該報告期間中、公社のベンチマーク債は非常に好調であった。公社は、15億米ドルの5年満期債券を1本、5億ユーロ7年満期および10億ユーロ10年満期のユーロ建て債券を発行した。いずれのベンチマーク債も需要が高く、申込みは応募超過となり、有利な条件決定となった。

6月、公社はまた、欧州中央銀行による貸出条件付き長期リファイナンス・オペレーション第3シリーズ（TLTRO）の利用により750百万ユーロを調達し、これは競争力のある条件での顧客向け貸付を確保する一助となった。6月末現在、公社の貸出条件付き長期リファイナンスは、合計20億ユーロとなった。

グループは、その資金を国際資本市場において調達している。当該報告期間におけるグループの新規長期資金調達は、合計6,025百万ユーロ（5,504百万ユーロ）となった。合計113件（110件）の長期資金調達取引が、8種類（10種類）の異なる通貨により実施された。グループは、市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。

6月末現在、グループの資金調達総額は、40,281百万ユーロ（38,139百万ユーロ）であり、そのうちユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）は、合計3,845百万ユーロ（3,896百万ユーロ）であった。

グループは非常に高い流動性を維持した。2021年6月末現在、グループの流動性合計は11,736百万ユーロ（10,089百万ユーロ）であった。このうち、中央銀行における預金は合計7,722百万ユーロ（5,601百万ユーロ）であり、流動性がありリスクが低い証券投資は合計3,982百万ユーロ（4,453百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA+（AA+）で、平均償還期間は2.9年（2.8年）であった。また、信用機関における短期金融市場預金は、合計32百万ユーロ（35百万ユーロ）であった。

グループは、その資金調達および投資に係る持続可能性を、積極的に監視し改善している。信用リスクの低さおよび流動性の高さに加え、グループはその流動性投資に係る持続可能性を、ESG（環境、社会およびガバナンス）スコアにより監視している。2021年6月末現在、流動性投資の平均ESGスコアは、1から100の尺度で58.5（55.7）であり、基準値の55.4（53.3）を優に上回っていた。グループはまた、社会的責任投資（SRI）も行っており、これは、6月末現在、合計405百万ユーロ（355百万ユーロ）であった。

公社の信用格付

公社の信用格付は、フィンランド政府の信用格付と同一である。当該報告期間中、信用格付に変更はなかった。
 公社の資金調達には、公社と同一の信用格付けを有する地方政府保証機構により保証されている。

	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
S&P	AA+	安定的	A-1+

自己資本比率

フィンランド地方金融公社グループの自己資本比率

当該報告期間末現在、グループの合計自己資本比率は114.7%（132.7%）であり、CET1資本比率は91.1%（104.3%）であった。2021年6月末に施行されたCRR 規制は、特に、カウンターパーティー信用リスクの測定に係る標準的手法（SA-CCR）および信用評価調整リスク（CVA VaR）の変更により、自己資本比率に抑制的な影響をもたらした。かかる影響は従前の予測をはるかに上回っていた。比較期間の数値には、改訂後の自己資本規制を反映する調整は加えられていない。グループのCET1資本比率は91.1%であり、資本バッファも加味した最低所要自己資本を7倍近く上回っていた。

連結自己資本

	2021年	2020年
	6月30日現在	12月31日現在
（単位：千ユーロ）		
普通株式等Tier1資本（調整前）	1,401,521	1,328,150
普通株式等Tier1資本への調整	-55,267	-51,338
普通株式等Tier1（CET1）資本	1,346,255	1,276,812
その他Tier1資本（調整前）	347,454	347,454
その他Tier1資本への調整	-	-
その他Tier1（AT1）資本	347,454	347,454
Tier1（T1）資本	1,693,708	1,624,265
Tier2資本（調整前）	-	-
Tier2資本への調整	-	-
Tier2（T2）資本	-	-
自己資本合計	1,693,708	1,624,265

当該報告期間末現在、グループのCET1資本は、1,346百万ユーロ（1,277百万ユーロ）であり、Tier1資本は、1,694百万ユーロ（1,624百万ユーロ）であった。グループにTier2資本は存在しなかった。グループの自己資本は、合計1,694百万ユーロ（1,624百万ユーロ）であった。

CET1資本には、2021年1月1日から6月30日までの期間の利益が含まれている。当該利益は会計監査人によるレビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、CET1資本に含めることができる。

グループは、健全性評価において、追加的評価調整（AVA）について主要な手法を適用している。2020年度末付で、グループは、AVAの計算における一定の評価に適用される集計係数を緩和した欧州委員会委任規則を適用した。かかる集計係数は、2021年年初に以前の水準に戻され、当該報告期間末現在、グループは、評価の健全性を担保するための調整をCET1資本から全額控除した。2020年12月末現在、かかる一時的な緩和は、グループの自己資本に8百万ユーロの影響を与えた。

連結最低所要自己資本

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク、 標準的手法	45,964	574,553	46,448	580,596
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	-	0	-	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	455	5,693	458	5,721
公共部門企業に対するエクスポージャー	710	8,880	718	8,975
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	-	0	-	0
信用機関に対するエクスポージャー	25,820	322,754	30,970	387,121
企業に対するエクスポージャー	6,288	78,595	-	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	10,461	130,765	12,243	153,037
その他の項目	2,229	27,866	2,059	25,742
市場リスク	-	-	-	-
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	39,229	490,362	18,470	230,876
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	32,976	412,196	32,976	412,196
合計	118,169	1,477,110	97,893	1,223,668

カウンターパーティー信用リスクに係るリスク・エクスポージャーの金額は、84,799千ユーロ（40,938千ユーロ）である。

当該報告期間末現在、グループのリスク・エクスポージャーの金額合計は、2020年度末に比べ20.7%増加し、合計1,447百万ユーロ（1,224百万ユーロ）となった。信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスクに係るリスク・エクスポージャーの金額は、合計で6百万ユーロ減少した。しかしながら、デリバティブのカウンターパーティー信用リスクについては、CRR に基づき標準的手法を用いて計算されたリスク・エクスポージャーの金額は、2020年度末の41百万ユーロから85百万ユーロに増加した。また、信用リスクの計算において、英国内に所在する信用機関および清算機関に対する債権を含む「企業に対するエクスポージャー」のカテゴリーへの振替えが行われた。プレグジット以降、かかるカウンターパーティーは、CRR第107条(3)に基づく信用機関に対する債権として報告されなくなる。

通貨ポジションは自己資本の2%未満であり、自己資本規制（CRR）第351条に基づき、市場リスクに関する所要自己資本は計算されていないため、6月末現在および比較年度においても、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった。信用評価調整リスクは、490百万ユーロ（230百万ユーロ）に増加した。かかる増加は、とりわけ、計算に用いられたデリバティブのデフォルト時エクスポージャー（EAD）の価値に関連していた。オペレーショナル・リスクのリスク・エクスポージャーの金額は、412百万ユーロ（412百万ユーロ）であった。2020年度末付で、グループは、欧州銀行監督機構（EBA）のオペレーショナル・リスクに係る利益指標の計算に関する勧告を適用した。当該勧告に基づき、利益指標は、当該報告期間の年度末観察を含む直近の3つの年度末観察を用いて計算されることとなる。当該指標は、その後、当該計算時点から12ヶ月間適用される。

自己資本（親会社）

	2021年	2020年
	6月30日現在	12月31日現在
(単位：千ユーロ)		
普通株式等Tier1資本（調整前）	1,399,412	1,326,084
普通株式等Tier1資本への調整	-55,277	-51,350
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	1,344,135	1,274,733
その他Tier1資本（調整前）	349,631	349,388
その他Tier1資本への調整	-	-

その他Tier1 (AT1) 資本	349,631	349,388
Tier1 (T1) 資本	1,693,766	1,624,121
Tier2資本 (調整前)	-	-
Tier2資本への調整	-	-
Tier2 (T2) 資本	-	-
自己資本合計	1,693,766	1,624,121

親会社の自己資本比率

2021年6月末現在、親会社の合計自己資本比率は117.4% (136.5%) であり、CET1資本比率は93.1% (107.1%) であった。

当該報告期間末現在、CET1資本は合計1,344百万ユーロ (1,275百万ユーロ) であり、Tier1資本は1,694百万ユーロ (1,624百万ユーロ) であった。親会社はTier2資本を有していなかった。自己資本は合計1,694百万ユーロ (1,624百万ユーロ) であった。

最低所要自己資本 (親会社)

	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位: 千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、 標準的手法	46,047	575,592	46,522	581,522
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	-	0	-	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	455	5,693	458	5,721
公共部門企業に対するエクスポージャー	710	8,880	718	8,975
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	-	0	-	0
信用機関に対するエクスポージャー	25,811	322,631	30,956	386,946
企業に対するエクスポージャー	6,288	78,595	-	-
カバード・ボンドによるエクスポージャー	10,461	130,765	12,243	153,037
自己資金投資	131	1,639	131	1,639
その他の項目	2,191	27,388	2,016	25,203
市場リスク	-	-	-	-
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	39,229	490,362	18,470	230,876
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	30,190	377,380	30,190	377,380
合計	115,467	1,443,333	95,182	1,189,778

最低所要自己資本および資本バッファー

最低所要自己資本は8%であり、最低所要CET1資本は4.5%である。信用機関法に基づく資本保全バッファーは2.5%である。その他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本 (以下「0-SIIバッファー」という。) は、フィンランド金融監督局 (FIN-FSA) により毎年決定される。2021年6月末現在、グループの0-SIIバッファーは、引き続き0.5%に維持された。フィンランド金融監督局はまた、システムミック・リスク・バッファーに基づきグループに課される追加所要自己資本を決定し、これを毎年調整している。当該要件は、2019年7月以来1.5%である。システムミック・リスク・バッファーおよび0-SIIバッファーはパラレルのバッファーであるため、いずれか数値の高い方が適用される。

2020年4月、フィンランド金融監督局は、フィンランドにおける最大級の信用機関に対する所要自己資本を調整したが、その目的は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが、金融市場の安定性および信用機関の経済に対する資本供給力に与えるマイナスの影響を緩和することであった。フィンランド金融監督局は、上記のグループに対する1.5%のシステムミック・リスク・バッファーを即時に解除したが、これによりグループの所要総自己資本

は1.0%ポイント減少した。当該報告期間末まで、フィンランド金融監督局は、グループに対し新たなシステミック・リスク・バッファを課さなかった。フィンランド金融監督局はまた、四半期毎に所要カウンターシクリカル資本バッファを決定するが、2021年6月に、当該バッファを課さないことを決定した。

エクスポージャーの地域別区分に基づき課される信用機関毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファは、グループについては0.16% (0.21%) である。これにより、グループの最低所要CET1資本は7.66% (7.71%) となり、最低所要総自己資本は11.16% (11.21%) となる。

上述の要件に加えて、年次の監督局検討評価手続 (SREP) の一環として、欧州中央銀行は、グループに対し、2.25%の銀行特定の第2の柱に基づく所要自己資本 (P2R) を課した。2020年には、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、欧州中央銀行は、年次のSREPを実施しなかったが、従来2.25%のP2R追加所要自己資本の継続を追認する業務通達をグループに交付した。このP2R追加所要自己資本を含めば、2021年6月末現在、SREPに基づく所要総自己資本 (TSCR) は10.25% (10.25%) であった。P2R追加所要自己資本およびその他の追加所要自己資本を含むと、最低所要総自己資本は13.41% (13.46%) であった。

グループは、これらの最低所要自己資本を繰り返し何度も充足している。6月末現在、グループのCET1自己資本比率は91.1% (104.3%) であり、合計自己資本比率は114.7% (132.7%) であった。

レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率および安定調達比率

当該報告期間末現在、グループのレバレッジ比率は12.6% (3.9%) であった。6月末に施行されたCRR 規制により、グループのレバレッジ比率は8.8%ポイント増加した。公社は、CRR の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、中央政府および地方自治体に対するすべての貸付債権を控除することができる。6月末現在、地方自治体および中央政府に対する貸付債権の金額は31,319百万ユーロであった。比較期間の数値には、改訂後の自己資本規制を反映する調整は加えられていない。2021年6月以降、最低所要レバレッジは3%である。

6月末現在、グループの流動性カバレッジ比率 (LCR) は300.2% (264.4%) であった。最低所要LCRは100%である。

銀行の自己資本比率に係る規制の変更の一環として、新たに安定調達比率 (NSFR) 規制が2021年6月に施行された。6月末現在、グループの安定調達比率は、122.7% (116.4%) であった。最低所要NSFRは100%である。

銀行および投資サービス業者の破綻処理に関する法律に基づく負債

公社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会 (SRB) である。単一破綻処理委員会は、公社に対し拘束力のある自己資本および適格債務の最低基準 (MREL) を課している。MREL要件による基準値は、リスク・エクスポージャーの金額合計の10.25%かつレバレッジ比率エクスポージャーの3.00%である。当該MREL要件は、SRBの決定に基づき公社に適用された簡便な破綻処理戦略に基づいている。

MREL要件は2024年1月1日に施行される予定であるが、公社は、2022年1月以降、MRELの最終目標水準を全面的に遵守しなければならない。公社の自己資本および適格債務は、最低要件を大幅に超える見込みである。現在、グループの自己資本および適格債務はMREL要件を充足しているため、現在のところ公社はTier3金融商品を発行する必要はない。

リスク管理

グループの事業には、そのリスク・ポジションを親会社の取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、適正なリスク管理構造が必要である。グループは、その優れた信用格付を維持するため、保守的なリスク管理原則を適用し、全体的なリスク状況を低いレベルに保つことを目指している。

グループの事業に関連する多様なリスクには、信用リスク、カウンターパーティー信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクが含まれる。戦略リスク、ESGリスクおよびコンプライアンス・リスクを含むオペレーショナル・リスクも、すべての事業に関わっている。

グループのリスク・ポジション

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グループのカウンターパーティー・リスク、流動性ポートフォリオ信用リスクならびに流動性、貸付けおよび業務手続に関連するリスクに影響を与える可能性がある。しかしながら、現状、パンデミックはこれらのリスクに重大な悪影響を与えていない。

2021年度上半期中、グループのリスク・アペタイトに重大な変更はなかった。新型コロナウイルス感染症のパンデミックにもかかわらず、グループのリスク・ポジションは引き続き安定的かつ控え目な水準であり、着実に取締役会により設定されたリスク・アペタイトの範囲内にとどまっていた。金融商品の未実現の公正価値の変動により、利益のボラティリティが増加した。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、収益性および支払能力に対する潜在的影響に対し備えている。

グループは、その事業の一部として信用リスクにさらされている。顧客基盤の性質上、信用リスクは低い。信用リスクは、ほとんどすべて、顧客向け融資、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ・ポートフォリオから発生する。公社はその顧客に対し、金利のポジションをヘッジするためのデリバティブ商品も提示する。かかる商品は、市場における相殺契約によりカバーされている。グループは、市場リスクをヘッジするためにのみデリバティブを利用している。

グループは、その信用リスク軽減策（モーゲージ担保および供与される保証）ならびにCRR 第400条に規定される大口エクスポージャーに関する免除規定から判断して、顧客向け融資において顧客リスクにさらされておらず、いずれの個別の顧客に係る顧客リスクも自己資本の10%を上回っていない。当該上半期中、予想信用損失の金額はわずかに増加し、-0.1百万ユーロ（0.0百万ユーロ）が損益計算書において認識された。6月末現在の支払猶予債権の金額は92百万ユーロであり、2020年度末現在から4百万ユーロ増加した。6月末現在の不良債権の金額は、127百万ユーロ（136百万ユーロ）であった。当該不良債権につき、公社は、地方自治体による全額保証または不動産担保および国の不足補填保証を供与されているため、当該債権は確定的な信用損失のリスクを負わないものと予想される。不良債権は顧客向け債権合計の0.4%（0.5%）であった。

当該報告期間中、公社の信用リスクのポジションは、安定的かつ低い水準にとどまっていた。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グループの信用リスクのポジションを弱めてはならず、将来的にも、信用リスクのポジションは引き続き安定し、グループの信用リスク戦略に沿ったものになると予想される。

市場リスクには、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクが含まれる。グループは、金利リスクを積極的に監視し、ヘッジしており、デリバティブを利用して金利リスクを管理している。金利リスクは、主に、貸借対照表中の資産および負債に適用されるEuriborの利率の相違から生じる。グループは、金利リスクを積極的に監視し、ヘッジしている。アーニング・アット・リスクの計算においては8つのシナリオが使用され、最悪の結果が考察されている。最悪のシナリオは、金利曲線全体が1%ポイント上昇するという仮定に基づいていた。6月末現在の1年間のアーニング・アット・リスクは、-8百万ユーロ（-32百万ユーロ）であった。資本の経済的価値の計算においても複数のシナリオが使用され、最悪の結果が考察されている。最悪のシナリオは、金利曲線全体が2%ポイント上昇するという仮定に基づいていた。6月末現在の資本の経済的価値は、-129百万ユーロ（-345百万ユーロ）であった。

グループの為替リスクは、すべての外貨建調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約により、ヘッジされている。グループの事業は、実質的に為替リスクにさらされていないが、中央清算機関によるデリバティブの清算における担保の管理に起因して、小規模かつ一時的な為替リスクが生じる可能性はある。かかる為替リスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。デリバティブは他の市場リスクおよび価格リスクのヘッジにも用

いられる。グループはデリバティブの取引活動を行っていないため、デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。グループはまた、評価リスクを事業にとり重要なリスクとして決定した。金融商品の未実現の公正価値の変動は、グループの利益のボラティリティを増加させている。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティが利益および自己資本比率に及ぼしうる影響に対し備えている。

グループの市場リスクは安定的であった。当該報告期間中、市場は比較的安定しており、前年同期に対し、グループの利益における評価のボラティリティの減少が明確となった。

グループは、金融資産と金融負債との間の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。また、グループは、利用可能な短期および長期流動性の最低所要額に制限を設定することにより、流動性リスクを管理している。6月末現在、グループのサバイバル・ホライズンは、16.2ヶ月（12.3ヶ月）であった。6月末現在、グループの流動性は引き続き良好であり、LCRは300.2%（264.4%）であった。長期資金調達の可用性は、安定調達比率（NSFR）によって監視される。NSFR要件は2021年6月に施行され、当該報告期間末現在、当該比率は122.7%（116.4%）であった。当該上半期を通して、長期資金調達の可用性は引き続き良好であった。2021年1月から6月において、グループは、6,025百万ユーロ（5,504百万ユーロ）を長期資金調達により調達した。

グループのオペレーショナル・リスクは控え目な水準となる見込みであり、2021年度上半期中、オペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。公社の推測によると、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、グループのオペレーショナル・リスクは大幅に増加してはいない。リモート・ワーク対策および変化した業務慣行は定着し、事業活動は通常通りに継続している。例えば、手続きおよび情報セキュリティに関する制御点は、適切な状態であり、通常通りに機能している。

ESGリスクには、環境リスク、社会リスクおよびガバナンス・リスクが含まれる。当該報告期間中、ESGリスクに重大な変更はなかった。グループの現在の推測では、現在、グループは、重大な社会リスクにもガバナンス・リスクにもさらされていない。また、グループの現在の推測では、環境リスクおよび気候リスクが短期間に大きく顕在化する可能性は低い。しかしながら、中長期的には、気候リスクはグループの顧客、ひいてはその貸付金の返済能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンス規定を遵守している。ガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されている。

フィンランド証券市場法第7章第7節に従い、年次報告書の公表時に、グループはそのウェブサイト上にコーポレート・ガバナンス報告書も公表する。かかる報告書は、年次報告書とは別途公表されるものであり、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。当該コードは、フィンランドの上場企業、すなわちなスダック・ヘルシンキ（ヘルシンキ証券取引所）に株式を上場している企業に適用される。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コードは公社に直接適用されない。

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（インスピラ）により構成される。インスピラは公社の完全所有子会社である。当該報告期間中、グループの構成に変更は生じなかった。

株主総会

公社の年次株主総会は、2021年3月25日に開催された。当該年次株主総会は、2020年度の財務書類を承認し、2020年会計年度に係る取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の責任を免除した。また、当該年次株主総会は、取締役会の提案に従い、公社の取締役会に対して、現在の監督当局の勧告を考慮に入れ、配当金およびその支払いについて最適であるとみなす時期に決定することを承認した。かかる承認は、次回の年次株主総会まで有効である。当該年次株主総会は、取締役会に対して、1株当たり最高0.52ユーロ（合計20,313,174.96ユーロ）の配当金の支払いを決定することを承認した。取締役会は、欧州中央銀行が採択した現在の勧告に従い、かかる承認に基づく配当金の支払いに関する決定を2021年9月30日まで留保している。グループの2020年12月31日現在の貸借対照表上の分配可能資金は、151,454,113.07ユーロであった。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2021年から2022年（2021年年次株主総会から次回年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役を9名選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

また、当該年次株主総会においてKPMG Oy Abが公社の会計監査人に再任され、公認会計士ティーア・カタヤを主たる担当監査人とした。かかる決定は、取締役会の提案に基づき、KPMG Oy Abの同意を得てなされた。カタヤ氏は、前年度においても主たる担当監査人を務めていた。

当該年次株主総会はまた、定款の変更を決議した。定款における事業内容は、信用機関の健全性規制に基づく公社の公的開発信用機関としての地位の追加およびその他のより技術的な変更により補完された。すべての変更は、年次株主総会決議に記載されており、公社のウェブサイトで見ることが可能である。

内部監査

グループの内部監査の目的は、グループの財務およびその他の経営に関する情報の信頼性および正確性を監視することである。内部監査は、グループがその事業のために十分かつ適正に編成されたマニュアルおよびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にしている。

当該報告期間後の後発事象

2021年7月23日、欧州中央銀行は、配当金の分配を制限する勧告を2021年9月30日に解除することを発表した。これにより、公社の取締役会は、勧告の解除後に、2021年春の年次株主総会により付与された承認に基づき、2020年度の配当金の分配について決定することができる。

EU規模で実施されたストレス・テストの結果が、2021年7月30日金曜日に公表された。グループは、欧州中央銀行により実施されたSSMストレス・テストに参加した。当該ストレス・テストは、2021年から2023年を対象としていた。グループの自己資本比率およびレバレッジ比率は、悪化シナリオの下でも極めて堅固な状態を維持していた。この悪化シナリオによれば、2023年末にはグループのCET1資本比率は67%、（*CRR*に基づく）レバレッジ比率は3.6%となる見込みである。いずれの数値も明らかに法定の要件を上回っている。

2021年度下半期の見通し

2021年度上半期中、全般的な経済見通しは大幅に改善したものの、事業環境リスクは依然として高い水準にある。新型コロナウイルス感染症の新たな変異株が発生し、発展途上国ではワクチン接種の進行が緩慢なため、地域的な感染拡大のリスクは現実的であり、かかる感染拡大は世界的な配送チェーンを大きく阻害する可能性がある。最悪の場合、生産の障害がインフレ懸念を増大させる可能性がある。

現在のところ、消費者物価の急騰は短期的な傾向であると予想される。しかしながら、インフレの予測は困難であるため、将来におけるインフレの予測不可能性は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに加えて、世界経済において2番目に主要な不確実性要因である。米国では、経済が加熱し、金融政策の引き締めが予想以上に加速するリスクが、欧州に比べ大幅に高くなっている。

当該上半期には、成長予測が定期的に上方修正されている。今年、世界経済は約6%の成長が見込まれている。米国のGDP成長率は、これを上回る可能性もある。欧州中央銀行の最新の予測によれば、ユーロ圏のGDPは、2021年に4.6%、2022年には4.7%増加する見込みである。

フィンランドのGDP成長率は、2021年に2.7%、2022年には3.0%に達すると予想される。失業率は、今年の7.8%から今年度は7.6%に、さらに来年は7.1%に低下するものと予想される。2021年において、フィンランドの財政赤字対GDP比率は約5%にとどまり、債務対GDP比率は72%近くまで上昇すると予測されている。

2020年における政府の新型コロナウイルス感染症支援策は、地方自治体の経済に一時的な救済をもたらした。しかしながら長期的には、地方自治体の財政は、パンデミック以前と同じような軌道に戻ると予想される。地方自治体の投資需要は引き続き高く、今後の融資に対する需要の増加が見込まれる。

長期にわたる準備過程を経て、フィンランド議会は6月に医療および社会保障サービス改革に係る法案を可決した。当該改革は、2021年度にはグループの事業に重大な影響を与えないものと予想される。

事業成長、安定的な資金調達活動および有利な金利環境のおかげで、グループの利息純収益は2020年度に比べ増加すると予想される。顧客がこれまでよりもマイナス金利の恩恵を受けられるように、変動金利の長期顧客向け貸付の条件を変更するグループの決定は、2021年度の業績にわずかな影響しか及ぼさないと予想される。費用は、2020年度の異例の低水準から増加すると予想される。これは、ITシステムおよび事業の信頼性に対する投資ならびに単一破綻処理基金への拠出金の著しい増加が、すべからず費用を増加させるためである。

前述の状況を考慮し、市場金利および信用リスク・プレミアムの動向に市場予測から大きな変動はないものと仮定すれば、グループは、その未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、2020年度と同水準またはこれを上回る水準にとどまるものと予測している（2020年度業績速報では同水準と予測。）。しかしながら、IFRSの規制の枠組みに規定される評価原則により、未実現の公正価値が一時的ながら大幅に変動する可能性があり、その一部は、営業利益のボラティリティを増加させ、短期間の予測をより困難にする。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は非常に堅固な状態が続くと予想している。

本「1 概況」に記載されている見積もりは、2021年度中間報告書の作成時点における事業環境およびグループの事業の動向に対する現在の見通しに基づいている。

グループの動向

グループの動向

	2021年 6月30日	2020年 6月30日	2020年 12月31日
収益（単位：百万ユーロ）	280	257	532
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	138	123	254
対収益率（％）	49.4	48.1	47.7
営業利益（単位：百万ユーロ）*	127	62	194
対収益率（％）	45.6	24.3	36.5
未実現の公正価値の変動（単位：百万ユーロ）*	20	-31	-3
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）*	108	93	197
費用対収益比率（％）*	0.2	0.3	0.2
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率（％）*	0.2	0.2	0.2
株主資本利益率（ROE）（％）*	11.7	6.2	9.4
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率（ROE）（％）*	9.9	9.3	9.6
総資産利益率（ROA）（％）*	0.5	0.2	0.4
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率（ROA）（％）*	0.4	0.4	0.4
長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	28,582	26,743	28,022
新規貸付金（単位：百万ユーロ）*	1,601	2,543	4,764
資金調達総額（単位：百万ユーロ）*	40,281	35,805	38,139
新規長期調達資金（単位：百万ユーロ）*	6,025	5,504	10,966
株主資本（単位：百万ユーロ）	1,793	1,610	1,705
総資産（単位：百万ユーロ）	45,658	41,288	44,042
流動性合計（単位：百万ユーロ）*	11,736	8,311	10,089
流動性カバレッジ比率（LCR）（％）	300.2	353.9	264.4
安定調達比率（NSFR）（％）**	122.7	117.5	116.4
株主資本比率（％）*	3.9	3.9	3.9
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,346	1,172	1,277
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,694	1,519	1,624
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,694	1,519	1,624
CET1資本比率（％）**	91.1	87.8	104.3
Tier1資本比率（％）**	114.7	113.8	132.7
合計自己資本比率（％）**	114.7	113.8	132.7
レバレッジ比率（％）**	12.6	3.8	3.9
従業員数	163	167	165

* 代替的業績指標。代替的業績指標の詳細については、後記「主要な指標」（最後の表を除く。）を参照のこと。

** 当該報告期間の数値は、CRR に基づき計算されている。比較期間の数値には、改訂後の自己資本規制を反映する調整は加えられていない。

主要な指標

グループは、代替的業績指標を、国際財務報告基準または自己資本規制（*CRD*/*CRR*）において定義されていない財務指標として定義している。代替的業績指標は、同じ分野の企業同士および報告期間同士の比較可能性を高め、財務報告書の読み手に有益な情報を提供する。代替的業績指標は、会計期間同士の業績比較およびグループの業績評価に、より一貫性のある基準を提示する。また、代替的業績指標には、グループの経営陣が事業目標を定め業績を監視するための方法という重要な側面もある。

代替的業績指標は、欧州証券市場監督局（*ESMA*）が公表する代替的業績指標に関する指針に基づき、グループの財務報告書において表示される。

グループは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響による代替的業績指標の調整も、新たな代替的業績指標の追加も行っていない。

[次へ](#)

数値の単位は百万ユーロである。

代替的業績指標	定義 / 説明	調整	2021年1月1	2020年1月1
			日 - 6月30日	日 - 6月30日
利息純収益	金融資産および金融負債に係る利息収入および利息費用は、利息純収益において認識される。グループの収益の大部分は、利息純収益から成る。	利息および類似収入（リースを含む） 利息および類似費用	257 -118	286 -163
		利息純収益	138	123
未実現の公正価値の変動	IFRS第9号の適用により、より多くの金融商品が損益を通じて公正価値により測定され、PnLボラティリティが高まっている。報告期間同士および企業同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動のPnL効果を除外する必要が生じる場合がある。	証券取引および外国為替取引純収入の未実現の公正価値の変動 ヘッジ会計純収入	15 5	-29 -2
		未実現の公正価値の変動	20	-31
営業利益	営業利益は、グループの税引前の営業利益を表す。	営業利益	127	62
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	代替的業績指標としての未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、グループの基礎的な収益力を示すためのものである。	営業利益 - 未実現の公正価値の変動 未実現の公正価値の変動を除く営業利益	127 20 108	62 -31 93
収入	収入は、利息純収益を含むグループの収入合計を表し、費用対収益比率の分母（手数料費用を除く）等を使用される。	利息純収益 手数料収入 証券取引および外国為替取引純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 ヘッジ会計純収入 その他の営業収入	138 1 17 0 5 0	123 2 -30 0 -2 0
		収入	161	94

代替的業績指標	定義 / 説明	調整	2021年1月1	2020年1月1
			日 - 6月30日	日 - 6月30日
未実現の公正価値の変動を除く収入	未実現の公正価値の変動を除く収入は、グループの営業収入を表すが、そのうち最重要項目は利息純収益である。	収入	161	94
		- 未実現の公正価値の変動	20	-31
		未実現の公正価値の変動を除く収入	142	125
その他の収入	その他の収入は、利息純収益および未実現の公正価値の変動を除く、グループのその他すべての収入を含む。	手数料収入	1	2
		実現された証券取引および外国為替取引純収入	2	-1
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	0	0
		その他の営業収入	0	0
		その他の収入	3	1
費用	費用は、グループの費用合計を表し、費用対収益比率の分子（手数料費用を除く）等を使用される。	手数料費用	2	2
		管理費用	18	16
		有形・無形資産の減価償却費および減損	3	3
		その他の営業費用	11	11
		費用	34	32
費用対収益比率	費用対収益比率は、銀行部門において定着している、費用と収入の関係性を評価するための主要比率である。当該比率により、投資家はグループの費用対効果の比較展望が得られる。	費用（手数料費用を除く）	31	29
		÷ 収入（手数料純収入を含む）	159	91
		費用対収益比率	0.2	0.3

代替的業績指標	定義 / 説明	調整	2021年1月1	2020年1月1
			日 - 6月30日	日 - 6月30日
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率	未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率は、未実現の公正価値の変動による収入のボラティリティが除外されているため、グループの事業効率のより正確な実態を示す。金融商品の未実現の公正価値の変動により収入に係るPnLボラティリティが増加しているため、IFRS第9号の適用後は、代替的業績指標としての未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率がより広く使用されている。当該指標は、企業同士および報告期間同士の事業効率の比較可能性を向上させる。	費用（手数料費用を除く）	31	29
		÷（収入（手数料純収入を含む）	159	91
		- 未実現の公正価値の変動）	20	-31
		未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率	0.2	0.2
その他の包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動による影響	主要な指標は、当該報告期間中のグループの包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動の影響を表す。	（PnLを通じた）未実現の公正価値の変動	20	-31
		（PnLを通じた）未実現の公正価値の変動に関連する税金	-4	6
		損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動（税引後）	-3	18
		ヘッジ・コストの純変動（税引後）	2	-32
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動（税引後）	0	0
		その他の包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動による影響	14	-40
新規貸付金	経営報告において報告期間中のグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規貸付額が含まれる。	新規貸付金	1,601	2,543
新規長期資金調達	経営報告において報告期間中のグループの資金調達活動を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規の（1年超の）資金調達発行額が含まれる。	新規長期資金調達	6,025	5,504

代替的業績指標	定義 / 説明	調整	2021年6月30日	2020年12月31日
株主資本利益率 (ROE) (%)	ROEは、グループの資本活用の効率性を測定する。ROEは広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	((営業利益	127	194
		- 税金)	-26	-39
		÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	1,749	1,650
		株主資本利益率 (ROE) (%)	11.7%	9.4%
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	グループの戦略指標であり、未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士の比較可能性が高まる。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益	108	197
		- 税金)	-22	-39
		÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	1,749	1,650
		未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	9.9%	9.6%
総資産利益率 (ROA) (%)	ROAは、グループの投資効率を測定する。ROAは広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	((営業利益	127	194
		- 税金)	-26	-39
		÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	44,850	41,488
		総資産利益率 (ROA) (%)	0.5%	0.4%
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士のROAの比較可能性が高まる。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益	108	197
		- 税金)	-22	-39
		÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	44,850	41,488
		未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	0.4%	0.4%
株主資本比率 (%)	株主資本比率は、資本を財源とする資産額を測定する投資のレバレッジ比率およびソルベンシー比率である。当該指標は広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	(資本および非支配持分	1,793	1,705
		÷ 総資産) × 100	45,658	44,042
		株主資本比率 (%)	3.9%	3.9%
長期貸付ポートフォリオ	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	公法人および公共部門企業 に対する貸付金	28,582	28,022
		- リース	1,225	1,091
		長期貸付ポートフォリオ	27,356	26,931

代替的業績指標	定義/説明	調整	2021年6月30日	2020年12月31日
長期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 長期顧客向け貸付	28,582 28,582	28,022 28,022
未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標では、報告期間同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動は除外されている。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 - 未実現の公正価値の変動 未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付金	28,582 -302 28,279	28,022 -511 27,511
短期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	債券、コマーシャル・ペーパー (地方自治体および地方自治体関連企業) 短期顧客向け貸付	1,482 1,482	1,310 1,310
資金調達総額	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	信用機関に対する債務 公法人および公共部門企業に対する債務 発行債券 合計 - クレジット・サポート・アネックスに基づく(受取)担保 資金調達総額	2,592 3,614 34,607 40,813 -532 40,281	2,001 3,884 32,912 38,797 -658 38,139
長期資金調達	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	資金調達総額 - 短期発行資金調達(ECP) 長期資金調達	40,281 -3,845 36,436	38,139 -3,896 34,243
流動性合計	経営報告においてグループの流動性の状況を示すために使用される主要な指標。	債券 - 短期顧客向け貸付 株式および出資持分 有価証券投資合計 現金および中央銀行における残高 その他の預金 その他の投資合計 流動性合計	5,464 -1,482 - 3,982 7,683 72 7,755 11,736	5,763 -1,310 0 4,453 5,566 70 5,636 10,089

その他の指標	定義	調整	2021年1月1日 - 6月30日	2020年1月1日 - 6月30日
収益	IFRS (IAS第1号) に定義される。収益はグループの損益計算書上で開示されないため、収益の計算式は、代替的業績指標とはみなされないものの記載が必要とされる。	利息および類似収入 (リースを含む) 手数料収入 証券取引および外国為替取引純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 ヘッジ会計純収入 その他営業収入	257 1 17 0 5 0	286 2 -30 0 -2 0
		収益	280	257
2021年6月30日 2020年12月31日				
流動性カバレッジ比率 (LCR) (%)	CRRに定義される。	(流動資産 ÷ (ストレス状態における 資金流出 - 資金流入)) × 100 流動性カバレッジ比率 (LCR) (%)	10,960 3,651 300.2%	9,229 3,490 264.4%
安定調達比率 (NSFR) (%)	CRRに定義される。2021年6月30日現在の比率はCRRに基づいて計算されている。比較比率は修正再表示されていない。当該比較比率はバーゼル のNSFRガイドラインに基づいて計算されている。	(安定調達額 (ASF) ÷ 所要安定調達額 (RSF)) × 100 安定調達比率 (NSFR) (%)	33,449 27,258 122.7%	30,883 26,539 116.4%
CET1資本比率 (%)	CRRに定義される。2021年6月30日現在の比率はCRRに基づき計算されている。比較比率は修正再表示されていない。	(普通株式等Tier1 (CET1) 資本 ÷ リスク・エクスポージャーの金額) × 100 CET1資本比率 (%)	1,346 1,477 91.1%	1,277 1,224 104.3%
Tier1資本比率 (%)	CRRに定義される。2021年6月30日現在の比率はCRRに基づき計算されている。比較比率は修正再表示されていない。	(Tier1資本 ÷ リスク・エクスポージャーの金額) × 100 Tier1資本比率 (%)	1,694 1,477 114.7%	1,624 1,224 132.7%
合計自己資本比率 (%)	CRRに定義される。2021年6月30日現在の比率はCRRに基づき計算されている。比較比率は修正再表示されていない。	(自己資本合計 ÷ リスク・エクスポージャーの金額) × 100 合計自己資本比率 (%)	1,694 1,477 114.7%	1,624 1,224 132.7%
レバレッジ比率 (%)	CRRに定義される。2021年6月30日現在の比率はCRRに基づき計算されている。比較比率は修正再表示されていない。	(Tier1資本 ÷ エクスポージャー合計) × 100 レバレッジ比率 (%)	1,694 13,401 12.6%	1,624 42,103 3.9%

2 【資本構成】

(1) 資本構成および債務

以下の表は、2021年6月30日現在のグループの資本構成（未監査）である。本書中に記載のある中間財務書類と併せて読まれるべきである。

	（単位：千ユーロ）
短期負債	5,155,108
長期負債	36,435,926
デリバティブ契約	2,274,128
持分合計	
（制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、自己信用リスク再評価準備金-3,616千ユーロ、ヘッジ・コスト準備金17,284千ユーロ、投資の公正価値準備金614千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益1,347,551千ユーロおよびその他の発行済資本金金融商品347,454千ユーロを含む）(1)	
	1,792,513
資本構成合計	45,657,674

注記：

- (1) 公社（親会社）の授權株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2021年6月30日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,931ユーロである。

上記に開示されている以外、2021年7月1日以降、公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

(2) 主要株主

2021年6月30日現在、公社の主要株主上位10位は以下のとおりである。

	株式数	所有率
1. フィンランド地方自治体年金基金（Keva）	11,975,550	30.7%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.0%
3. ヘルシンキ（Helsinki）市	4,066,525	10.4%
4. エスポー（Espoo）市	1,547,884	4.0%
5. VAV Asunnot Oy（ヴァンター（Vantaa）市）（注）	963,048	2.5%
6. タンペレ（Tampere）市	919,027	2.4%
7. オウル（Oulu）市	903,125	2.3%
8. トゥルク（Turku）市	763,829	2.0%
9. クオピオ（Kuopio）市	592,028	1.5%
10. ラハティ（Lahti）市	537,926	1.4%

訳注：ヴァンター（Vantaa）市により所有される法人

2021年6月30日現在、公社の株式総数は39,063,798株である。

3 【組織】

当該上半期における会社の組織に係る異動は以下に記載するとおりである。

新任取締役

氏名	在職期間、公社外における主要な職務、独立性
トゥオモ・マキネン	2021年3月25日、取締役に就任。 ヘルシンキ市財務担当官 公社の重要な株主および顧客に対し労務を提供しているため、公社およびその重要な株主との間に利害関係を有している。
ミンナ・スメドステン	2021年3月25日、取締役に就任。 ターレリ Plc最高財務責任者 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
レーナ・ヴァイニオマキ	2021年3月25日、取締役に就任。 取締役会専任 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

退任取締役

氏名	ヘレナ・ヴァルデン
役職	取締役（会長）、報酬委員
退任日	2021年3月25日
氏名	トゥーラ・サクホルム
役職	取締役（副会長）、報酬委員
退任日	2021年3月25日

公社の取締役会は、カリ・ラウッカネンを取締役会の会長に、マリア・エリクソンを副会長に任命した。

公社は、取締役会により設置された、法定の監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を有している。委員会は、取締役会の補佐機関および準備機関として活動している。公社の取締役会は、マルック・コポネン（委員長）、ヴィヴィ・マルッティラ、ミンナ・スメドステンおよびデニス・ストランドルを監査委員会の委員に選定した。取締役会は、レーナ・ヴァイニオマキ（委員長）、マリア・エリクソン、カリ・ラウッカネンおよびトゥオモ・マキネンをリスク委員会の委員に選定した。取締役会は、カリ・ラウッカネン（委員長）、レーナ・ヴァイニオマキおよびキンモ・ヴィエルトラを報酬委員会の委員に選定した。

従業員

2021年6月末現在、グループの従業員数は163名（165名）であり、そのうち152名（154名）が親会社の従業員であった。

公社の社長兼最高経営責任者は、エサ・カリオであり、業務執行副社長のマリ・ツイスターが社長兼最高経営責任者代理の職務に就いている。また、公社の経営陣には、業務執行副社長のアク・デュンドルフエルト、トニ・ヘイッキラ、ヨアキム・ホルムストロム、ハッリ・ルフタラ、ミンナ・ピートゥライネンおよびユハ・ヴォロティネンが含まれる。

グループは、事業を効率化し、かつ、商品、サービスおよび顧客体験をさらに改善するため、組織および業務慣行を再編した。刷新後の組織は、公社の中核事業、すなわち顧客向け貸付のソリューションおよび資本市場のプロ

セスに、より強く根ざしている。当該変更は、2021年1月1日付で実施された。公社は、ポートフォリオ開発を管理し変更管理を補佐するため、新たに開発・人事部を創設した。当該新部門の責任者は、2021年1月1日以降公社の経営陣のメンバーでもあるミンナ・ピトゥライネンが務めている。

当該報告期間中、公社の技術サービス担当業務執行副社長であるライネル・ホルムが、公社を退職した。2021年4月1日付で、同氏の職務はユハ・ヴォロティネンが承継した。ヴォロティネンはまた、公社の経営陣のメンバーである。

4 【経理の状況】

2021年度上半期中間財務書類

フィンランド地方金融公社グループ 連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2021年1月1日 - 6月30日	2020年1月1日 - 6月30日
利息および類似収入	(2)	256,572	286,339
利息および類似費用	(2)	-118,381	-162,965
利息純収益		138,191	123,374
手数料収入		899	1,903
手数料費用		-2,426	-2,424
証券取引および外国為替取引純収入	(3)	17,148	-29,931
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入		-	-3
ヘッジ会計純収入	(4)	4,887	-1,618
その他の営業収入		75	47
管理費用		-17,813	-15,641
有形・無形資産の減価償却費および減損	(8)	-2,852	-2,795
その他の営業費用		-10,560	-10,681
金融資産の信用損失および減損	(9)	-62	36
営業利益		127,487	62,266
所得税		-25,560	-12,458
当期利益		101,927	49,809

包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2021年1月1日 - 6月30日	2020年1月1日 - 6月30日
当期利益		101,927	49,809
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられない項目			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動	(3)	-4,201	22,150
ヘッジ・コストの純変動	(4)	2,075	-40,374
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動		-295	-540
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失の純変動		3	-25
その他の包括利益構成項目に係る税金		484	3,758
その他の包括利益構成項目合計		-1,934	-15,031
当期包括利益合計		99,993	34,777

フィンランド地方金融公社グループ
連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
資産			
現金および中央銀行における残高		7,682,899	5,565,801
信用機関に対する貸付金		1,512,763	1,841,853
公法人および公共部門企業に対する貸付金		28,581,532	28,022,325
債券		5,464,158	5,763,214
株式および出資持分		-	27
デリバティブ契約	(7)	1,915,792	2,358,163
無形資産	(8)	20,045	17,346
有形資産	(8)	8,868	10,364
その他の資産		272,130	259,785
未収収益および前払費用		199,488	203,547
資産合計	(5, 6)	45,657,674	44,042,426
負債および資本			
負債			
信用機関に対する債務	(10)	2,592,042	2,001,478
公法人および公共部門企業に対する債務		3,614,197	3,884,026
発行債券	(11)	34,607,135	32,911,906
デリバティブ契約	(7)	2,274,128	2,860,570
引当金およびその他の負債	(12)	331,651	247,021
未払費用および前受収益		145,216	152,398
繰延税金負債		300,793	279,906
負債合計	(5, 6)	43,865,162	42,337,306
資本			
株式資本		42,583	42,583
準備金		277	277
投資の公正価値準備金		614	847
自己信用リスク再評価準備金		-3,616	-255
ヘッジ・コスト準備金	(4)	17,284	15,624
非制限資本投資準備金		40,366	40,366
留保利益		1,347,551	1,258,224
親会社株主に帰属する資本合計		1,445,059	1,357,666
その他の発行済資本金金融商品	(13)	347,454	347,454
資本合計		1,792,513	1,705,120
負債および資本合計		45,657,674	44,042,426

フィンランド地方金融公社グループ
連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計							その他の 発行済 資本性 金融商品	資本合計	
	株式 資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益 合計			
(単位：千ユーロ)										
2020年12月31日現在の資本	42,583	277	847	-255	15,624	40,366	1,258,224	1,357,666	347,454	1,705,120
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-	-	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-12,600
2020年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	-	-	-	101,927	101,927	-	101,927
その他の包括利益構成項目（税引後）										
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目										
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	-3,361	-	-	-	-3,361	-	-3,361
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	1,660	-	-	1,660	-	1,660
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目										
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	-236	-	-	-	-	-236	-	-236
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	3	-	-	-	-	3	-	3
2021年6月30日現在の資本	42,583	277	614	-3,616	17,284	40,366	1,347,551	1,445,059	347,454	1,792,513

	親会社株主に帰属する資本合計							その他の資本合計		
	株式 資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益	合計	発行済 資本性 金融商品	
(単位：千ユーロ)										
2019年12月31日現在の資本	42,583	277	807	12,985	28,075	40,366	1,121,774	1,246,868	347,454	1,594,321
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-	-	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-12,600
2019年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-6,250	-6,250	-	-6,250
当期利益	-	-	-	-	-	-	49,809	49,809	-	49,809
その他の包括利益構成項目（税引後）										
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目										
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	17,720	-	-	-	17,720	-	17,720
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-32,299	-	-	-32,299	-	-32,299
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目										
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	-432	-	-	-	-	-432	-	-432
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	-20	-	-	-	-	-20	-	-20
2020年6月30日現在の資本	42,583	277	355	30,705	-4,224	40,366	1,152,732	1,262,795	347,454	1,610,249

フィンランド地方金融公社グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

	2021年1月1日 - 6月30日	2020年1月1日 - 6月30日
(単位：千ユーロ)		
営業活動からのキャッシュ・フロー	2,071,302	-1,249,874
長期資金調達の純変動	2,469,670	1,511,097
短期資金調達の純変動	-211,341	378,609
長期貸付金の純変動	-785,686	-1,788,614
短期貸付金の純変動	-171,123	-1,119,934
投資の純変動	453,410	140,050
担保の純変動	201,603	-492,543
資産に係る利息	4,098	41,573
負債に係る利息	109,644	87,889
その他の収入	37,763	35,271
営業費用の支払い	-41,362	-46,859
支払税額	4,625	3,588
投資活動からのキャッシュ・フロー	-3,958	-3,459
有形資産の取得	-1	-947
有形資産売却益	204	32
無形資産の取得	-4,161	-2,544
財務活動からのキャッシュ・フロー	-16,648	-22,864
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-15,750	-15,750
支払配当金	-	-6,250
リースからのキャッシュ・フロー合計	-898	-864
現金および現金同等物の変動	2,050,696	-1,276,198
1月1日現在の現金および現金同等物	5,730,680	4,990,649
6月30日現在の現金および現金同等物	7,781,376	3,714,451

現金および現金同等物には、以下の財政状態計算書項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

	2021年6月30日現在	2020年6月30日現在
(単位：千ユーロ)		
現金および中央銀行における残高	7,682,899	3,473,933
信用機関に対する貸付金	98,477	240,518
現金および現金同等物合計	7,781,376	3,714,451

中間報告書に対する注記

注記1. 中間報告書の作成基準

中間報告書は、国際財務報告基準（*IFRS*）に従って作成されている。中間報告書はIAS（国際会計基準）第34号「中間財務報告」および2020年度連結財務書類（注記1）に記載されている会計方針に準拠している。本中間報告書は、2020年12月31日に終了した年度の監査済み連結財務書類と合わせて読むべきものである。新規および改訂版の基準の適用により報告期間中に変更された会計方針は、以下に記載されるとおりである。

中間報告書に対する注記に記載される金額は、千ユーロ単位で表示されている。中間報告書中の数値はすべて端数処理がなされているため、各数値の合計は表示された合計値と異なる場合がある。中間報告書は、会計監査人によるレビューの対象となっている。

中間報告書は、フィンランド語および英語で入手可能である。フィンランド語版が正式のものであり、両言語の版の間に齟齬がある場合は、フィンランド語版を使用するものとする。

新しいデフォルトの定義

グループは、2021年1月1日付で、デフォルトの定義の適用に関する欧州銀行監督機構（*EBA*）のガイドライン（規則（EU）No 575/2013の第178条に基づくデフォルトの定義の適用に関するガイドラインEBA/GL/2016/07およびEBA/RTS/2016/06）を適用した。当該ガイドラインは、欧州の銀行が顧客に適用するデフォルトの定義との調整を図るものである。当該ガイドラインに基づく手続きは、貸付金の現在価値が1%超減少した場合に、例えば、外部の債権登録簿に登録された支払不履行または支払猶予の付与を含む支払不履行となる可能性を示す基準に基づき、より早期にデフォルトを認識する。新しいデフォルトの定義の導入は、グループの予想信用損失に重大な影響を与えなかった。

IBOR改革

IBOR改革は、銀行間調達金利（以下「IBOR」という。）を、これに代替するほとんどリスクを含まない金利（以下「RFR」という。）に置き換えることを企図した世界的な変更である。グループに対するIBOR改革の影響および移行プロジェクトについては、2020年度連結財務書類の注記1の「IBOR改革」の項において詳述されている。グループは、IBOR改革に関連する、IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の基準に対するフェーズ2の改訂を、2020年12月31日以降適用している。

経営陣の判断および見積り

IFRSに準拠した中間報告書の作成には、経営陣の判断および見積りが必要である。グループが行った重要な仮定は、将来および報告日現在における見積りに関する主要な不確実性要因に関するものである。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの短期的および長期的な潜在的影響に関連する不確実性により、グループは中間報告書の作成に経営陣の判断を適用した。2021年度上半期において特に重要な分野は、とりわけ、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに関連した支払猶予措置の増加およびマクロ経済シナリオの適用による信用リスクおよび信用の減損の大幅な増加の評価（ステージの振替え）に関連した貸付金の予想信用損失である。モデルに基づく予想信用損失に加えて、グループは、2020年会計年度において、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる顧客の信用リスクの悪化をカバーするために、340千ユーロの追加的な裁量的引当金（マネジメント・オーバーレイ）を計上したが、かかる信用リスクの悪化は、顧客の2019年度の財務書類データに基づくグループの内部リスク格付には未だ反映されていない。内部リスク格付は、第3四半期中に更新される予定である。報告日現在の財務状況は、財務書類作成日時点よりも良好のようであるが、顧客の財務状況については依然として不確実性がある。このため、グループの経営陣は、当該報告期間中、追加的な引当金を変更しないことを決定した。グ

ループの予想信用損失および予想信用損失の計算に関する詳細は、「注記9. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」に記載されている。

経営陣の判断が一般的に適用される場合および見積りに不確実性が存在する場合についての詳細は、2020年度連結財務書類の注記1の会計方針の「経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因」の項に記載されている。

注記2. 利息収入および利息費用

2021年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)

	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
資産			
償却原価により測定するもの			
現金および中央銀行における残高	-	-18,313	-18,313
信用機関に対する貸付金	27	-4,059	-4,032
公法人および公共部門企業に対する貸付金	95,392	-	95,392
債券	8	-2,568	-2,559
その他の資産	310	-	310
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの			
債券	-	-330	-330
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	609	-	609
債券	4,580	-	4,580
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	421	-	421
債券	-	-	-
損益を通じて公正価値により測定するもの			
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	37,819	-50,897	-13,079
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-45,475	-	-45,475
リース資産	2,980	-	2,980
その他の非金融資産に係る利息	3	-	3
資産に係る利息	96,676	-76,167	20,509
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	95,738	-25,270	

2021年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)

負債

償却原価により測定するもの

	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
信用機関に対する債務	8,164	-383	7,781
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-28,041	-28,041
発行債券	606	-123,484	-122,878
引当金およびその他の負債	-	-1,197	-1,197

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

信用機関に対する債務	-	-7	-7
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-16,213	-16,213
発行債券	14	-37,392	-37,378

損益を通じて公正価値により測定するもの

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	151,112	-44,102	107,010
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	208,605	208,605

負債に係る利息

うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	8,771	-153,105	
-------------------------	-------	----------	--

合計

256,572 -118,381 138,191

当該報告期間中、予想信用損失 (ECL) の計算におけるステージ3の金融資産に係る利息収入は、合計487千ユーロ (273千ユーロ) であった。これらは、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」および「リース資産」の項目に含まれている。

引当金およびその他の負債に係る利息費用は、IFRS第16号基準「リース」に基づき認識された、38千ユーロ (48千ユーロ) のリース負債に係る利息を含む。

償却原価により測定される金融資産のうち、現金および中央銀行における残高に係る利息費用は中央銀行における預金に係る支払利息から構成され、信用機関に対する貸付金に係る利息費用は受取現金担保に係る利息から構成される。債券に係る利息費用は、短期貸付に係る支払利息から構成される。マイナスの利息は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券について、債券およびコマーシャル・ペーパーに係るプレミアムまたはディスカウントの償却により生じる。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約に係るマイナスの利息収入から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブ契約に加え、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブ契約および地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ契約をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、公法人および公共部門企業に対する貸付金をヘッジしている。

償却原価により測定される信用機関に対する金融負債に係る利息収入は、現金担保債務およびTLTRO 債務に係る受取利息から構成され、発行債券に係る利息収入は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る受取利息から構成される。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るプラスの利息費用から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。

2020年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)

資産

利息および
類似収入 利息および
類似費用 純額

償却原価により測定するもの

現金および中央銀行における残高	-	-11,883	-11,883
信用機関に対する貸付金	36	-2,229	-2,193
公法人および公共部門企業に対する貸付金	96,207	-	96,207
債券	276	-1,076	-800
その他の資産	96	-	96

その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの

債券	-	-637	-637
----	---	------	------

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

債券	7,335	-	7,335
----	-------	---	-------

強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの

公法人および公共部門企業に対する貸付金	492	-	492
債券	-	-	-

損益を通じて公正価値により測定するもの

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	35,819	-47,153	-11,334
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-38,811	-	-38,811

リース資産

	2,840	-	2,840
--	-------	---	-------

その他の非金融資産に係る利息

	3	-	3
--	---	---	---

資産に係る利息

	104,292	-62,978	41,314
--	----------------	----------------	---------------

うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用

	96,615	-15,825	
--	--------	---------	--

2020年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)

負債

償却原価により測定するもの

	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
信用機関に対する債務	2,748	-	2,748
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-30,654	-30,654
発行債券	1,560	-131,101	-129,540
引当金およびその他の負債	-	-1,100	-1,100

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

信用機関に対する債務	-	-31	-31
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-17,488	-17,488
発行債券	-	-85,915	-85,915

損益を通じて公正価値により測定するもの

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	177,738	-37,203	140,535
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	203,505	203,505

負債に係る利息

うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	4,308	-162,807	
-------------------------	-------	----------	--

合計

286,339 -162,965 123,374

注記3. 証券取引および外国為替取引純収入

証券取引および外国為替取引純収入

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
2021年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)			
金融資産			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	-15,785	-15,785
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-23	-1,430	-1,453
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	57,206	57,206
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	1,246	-25,297	-24,052
初日の損益	-	43	43
証券取引純収入合計	1,223	14,736	15,959
外国為替取引純収入	14	1,175	1,190
合計	1,237	15,911	17,148

証券取引純収入には、損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約（損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約）の公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。外国為替取引純収入には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。初日の損益に係る調整は、「注記6. 金融資産および金融負債の公正価値」に表示されている。

証券取引および外国為替取引純収入

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
2020年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)			
金融資産			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	9,079	9,079
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-111	578	466
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	111,710	111,710
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-165	-150,717	-150,882
初日の損益	-	-33	-33
証券取引純収入合計	-276	-29,384	-29,660
外国為替取引純収入	-41	-230	-271
合計	-317	-29,614	-29,931

以下の表は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債の簿価、ならびに当該報告期間中に、損益計算書の「証券取引純収入」およびその他の包括利益の「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動」において認識されたこれらの公正価値の変動を表示している。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

(単位：千ユーロ)	名目価値	簿価	名目価値	簿価
	2021年6月30日	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年12月31日
金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,000	39,882	-	-
債券	3,619,476	3,699,822	3,912,451	4,029,859
金融資産合計*	3,649,476	3,739,704	3,912,451	4,029,859
金融負債				
信用機関に対する債務	11,000	10,801	25,000	24,558
公共部門企業に対する債務	1,597,037	1,537,416	1,908,373	1,637,674
発行債券	10,657,541	9,995,676	10,927,113	10,454,282
金融負債合計	12,265,578	11,543,892	12,860,486	12,116,514

* 2021年6月30日および2020年12月31日現在、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産は、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2021年6月30日	2021年1月1日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2021年1月1日 - 6月30日	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
	金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	9,882	-	9,882	-56	9,939
債券	44,192	69,859	-25,667	1,159	-26,826
金融資産合計	54,074	69,859	-15,785	1,102	-16,887

グループが、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオにおける債券および一定の貸付契約が含まれる。かかる指定は、かかる指定がなければ、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約、ならびにIFRS第9号の事業モデルに基づきその他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券および償却原価により測定される貸付契約の測定から生じうる会計上のミスマッチを大幅に低減するため、かかる指定がなされる。グループは、かかる金融資産をヘッジするクレジット・デリバティブを有していない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2021年 6月30日	2021年 1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2021年1月1日 - 6月30日	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2021年1月1日 - 6月30日	公正価値の 変動合計 2021年1月1日 - 6月30日
金融負債					
信用機関に対する債務	199	418	-219	-	-219
公法人および公共部門企業に 対する債務	-190,593	-244,146	53,553	-65	53,488
発行債券	389,295	385,424	3,872	-4,136	-265
金融負債合計	198,902	141,696	57,206	-4,201	53,004

証券取引純収入における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2021年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2021年1月1日 - 6月30日
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	198,902	57,206
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ 契約	-218,612	-50,765
公正価値の純変動	-19,710	6,440

グループは、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブ契約の測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、グループのリスク管理方針に基づきヘッジがなされているが、IFRS第9号の公正価値ヘッジ会計の適用対象ではない金融負債から構成される。金融負債の公正価値の変動は損益計算書に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。上記の表は、かかる金融負債およびこれらに係るヘッジの損益計算書に対する影響純額を示している。

金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されている場合、公正価値の変動は、「自己信用リスク再評価準備金」の変動としてその他の包括利益に表示される公社の自己信用リスクを除き、「証券取引純収入」に表示される。

グループは、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号のインカム・アプローチを適用している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、公社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドおよび発行市場における公社の発行債券の信用スプレッドがインプット・データとして利用されている。上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日を用いて計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2020年6月30日	2020年1月1日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2020年1月1日 - 6月30日	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産					
債券	62,188	53,109	9,079	-6,399	15,478
金融資産合計	62,188	53,109	9,079	-6,399	15,478

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2020年 6月30日	2020年 1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2020年1月1日 - 6月30日	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2020年1月1日 - 6月30日	公正価値の 変動合計 2020年1月1日 - 6月30日
金融負債					
信用機関に対する債務	915	-	915	-	915
公法人および公共部門企業に 対する債務	-253,279	-218,911	-34,368	13,427	-20,941
発行債券	473,966	328,802	145,164	8,723	153,887
金融負債合計	221,601	109,891	111,710	22,150	133,860

証券取引純収入における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2020年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2020年1月1日 - 6月30日
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	221,601	111,710
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ 契約	-253,195	-121,740
公正価値の純変動	-31,594	-10,029

注記4. ヘッジ会計

グループの金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、グループのヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。グループの市場リスクのヘッジに関連するリスク管理原則については、2020年度連結財務書類中の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に詳述されている。

グループは、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号に基づく公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。ヘッジ会計に係る会計方針は、2020年度連結財務書類注記1の会計方針の「ヘッジ会計」の項に記載されている。

下表において、ヘッジ対象の資産および負債は、財政状態計算書の項目に基づき表示されており、IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計およびIFRS第9号の公正価値ヘッジ会計に区分され、ヘッジ・コストの分離が必要とされるヘッジであるか否かによりさらに細分化されている。

ヘッジ会計

2021年6月30日

(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	12,143,432	12,380,462	12,248,956	131,505	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース 資産	241,280	243,038	-	243,038	-
資産合計	12,384,712	12,623,500	12,248,956	374,544	-
負債					
信用機関に対する債務	45,000	49,041	-	49,041	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,758,753	2,076,781	-	2,038,122	38,659
発行債券	23,857,918	24,261,154	-	13,276,901	10,984,254
負債合計	25,661,671	26,386,977	-	15,364,064	11,022,913

ヘッジ会計

2020年12月31日

(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	11,183,657	11,614,114	11,483,819	130,295	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース 資産	211,223	215,444	-	215,444	-
資産合計	11,394,880	11,829,557	11,483,819	345,739	-
負債					
信用機関に対する債務	55,000	68,800	-	68,800	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,853,956	2,246,352	-	2,181,931	64,421
発行債券	21,260,721	22,077,489	-	11,898,132	10,179,357
負債合計	23,169,677	24,392,642	-	14,148,863	10,243,779

下表に表示される数値には、ヘッジされるリスクおよびヘッジ商品の当該報告期間中の公正価値の変動に加え、期首および期末現在における公正価値の累積変動が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益に起因する公正価値の変動は、本表中の数値には含まれず、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」の項目において認識される。上記の理由により、ヘッジ商品の合計額は、「注記7. デリバティブ契約」中の「ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計」に表示される公正価値とは一致しない。ヘッジ対象項目のヘッジされるリスクの公正価値の変動およびヘッジ商品のその他すべての公正価値の変動は、損益計算書の「ヘッジ会計純収入」において認識される。このため、ヘッジ関係の非有効部分は、損益計算書の当該項目に計上される。証券取引および外国為替取引純収入については、注記3に詳述されている。

市場慣行およびIFRS第13号基準の「公正価値の測定」に従い、グループは、ヘッジ対象にスワップ・カーブを適用し、またヘッジ目的のデリバティブにOISカーブを適用して割引を行っており、グループのヘッジの非有効部分の大部分はこれにより生じている。また、非有効部分は、ある程度、想定元本、日数計算方法またはキャッシュ・フローの時期の相違からも生じる可能性がある。

ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)	2021年 6月30日	2021年 1月1日	損益計算書に おける認識額 2021年1月1日 - 6月30日
資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	258,661	464,688	-206,027
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-221,058	-428,083	207,024
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	30	47	-17
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	37,633	36,653	981
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,328	41,424	-11,095
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-30,757	-42,044	11,287
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-429	-620	191
負債			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	-4,041	-13,800	9,759
公法人および公共部門企業に対する債務	-386,712	-481,546	94,833
発行債券	-479,411	-859,986	380,575
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	860,024	1,340,456	-480,432
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-10,140	-14,876	4,735
IBOR改革関連の補償金*	-3,061	-2,041	-1,020
ヘッジ会計合計	24,002	19,116	4,887

* 現在進行中のIBOR改革に関連した補償金については、2020年度連結財務書類の注記1の会計方針の「IBOR改革」の項に詳述されている。

下表は、「ヘッジ・コスト準備金」における、クロスカレンシー・デリバティブに係るヘッジ・コストの資本に対する影響を表示している。数値は、繰延税金を控除して表示されている。すべての外貨のヘッジ関係について、グループはヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは分離され、指定から除外され、ヘッジ・コストとして会計処理される。

実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、その他の包括利益において「ヘッジ・コスト準備金」におけるヘッジ・コストとして計上される。このため、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2021年6月30日	2021年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	17,284	15,624	1,660
合計	17,284	15,624	1,660

下表は、ヘッジ対象項目毎のヘッジ会計の累積的な有効性を表示している。また、本表は、利用されたヘッジ商品を表示している。

ヘッジ会計の有効性

2021年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

固定金利および変更可能金利貸付金

ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
金利デリバティブ	258,661	-221,058	37,603

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金

金利デリバティブ 28,569 -28,767 -198

固定金利および変更可能金利リース資産

金利デリバティブ 1,759 -1,990 -231

資産合計

288,989 -251,816 37,174

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債

金利デリバティブ -623,068 618,217 -4,851

外貨建て金融負債

通貨デリバティブ
(クロスカレンシー
金利スワップ)
金利デリバティブ -247,097 241,808 -5,289

負債合計

-870,165 860,024 -10,140

ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

公法人および公共部門企業に対する貸付金

2020年
6月30日

2020年
1月1日

損益計算書に
おける認識額
2020年1月1日 - 6月30日

458,260 303,139 155,120

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約

-426,697 -276,831 -149,866

ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額

68 - 68

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額

31,630 26,308 5,322

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

公法人および公共部門企業に対する貸付金

40,883 30,934 9,949

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約

-43,279 -33,193 -10,086

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額

-2,396 -2,258 -138

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

信用機関に対する債務

-14,072 -12,916 -1,156

公法人および公共部門企業に対する債務

-510,164 -434,953 -75,211

発行債券

-944,170 -524,923 -419,247

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約

1,452,486 963,674 488,812

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額

-15,920 -9,118 -6,802

ヘッジ会計合計

13,314 14,932 -1,618

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2020年6月30日	2020年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-4,224	28,075	-32,299
合計	-4,224	28,075	-32,299

ヘッジ会計の有効性

2020年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
		ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
資産				
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計				
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	458,260	-426,697	31,562
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
仕組貸付金	金利デリバティブ	36,913	-39,008	-2,095
固定金利および変更可能金利リース資産	金利デリバティブ	3,970	-4,271	-301
資産合計		499,143	-469,976	29,166
負債				
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	-951,520	948,220	-3,300
外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	-516,886	504,266	-12,621
負債合計		-1,468,406	1,452,486	-15,920

注記5. 金融資産および金融負債

金融資産

	償却原価により 測定するもの	その他の包括利 益を通じて公正 価値により測定 するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2021年6月30日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行 における残高	7,682,899	-	-	-	-	7,682,899	7,682,899
信用機関に対する貸付金	1,512,763	-	-	-	-	1,512,763	1,512,763
公法人および公共部門 企業に対する貸付金*	27,518,609	-	39,882	40,627	-	27,599,118	29,846,385
債券	1,482,258	282,078	3,699,822	-	-	5,464,158	5,464,551
株式および出資持分	-	-	-	-	-	-	-
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	703,768	703,768	703,768
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	-	-	1,212,024	1,212,024	1,212,024
その他の資産**	255,984	-	-	-	-	255,984	255,984
合計	38,452,512	282,078	3,739,704	40,627	1,915,792	44,430,713	46,678,373

* 当該項目には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用する243,038千ユーロのリース資産が含まれる。ヘッジされていないリース資産は、IFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないため、本注記「金融資産および金融負債」には表示されていない。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2021年6月30日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	2,581,241	10,801	-	2,592,042	2,591,903
公法人および公共部門 企業に対する債務	2,076,781	1,537,416	-	3,614,197	3,635,253
発行債券	24,611,459	9,995,676	-	34,607,135	34,688,402
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ契約	-	-	1,073,707	1,073,707	1,073,707
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	1,200,421	1,200,421	1,200,421
引当金およびその他の負債*	315,228	-	-	315,228	315,228
合計	29,584,710	11,543,892	2,274,128	43,402,730	43,504,913

* 当該項目には、中央清算機関からの309,945千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく5,284千ユーロのリース負債が含まれる。

金融資産

2020年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により測定するもの	その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
現金および中央銀行における残高	5,565,801	-	-	-	-	5,565,801	5,565,801
信用機関に対する貸付金	1,841,853	-	-	-	-	1,841,853	1,841,853
公法人および公共部門企業に対する貸付金*	27,102,391	-	-	44,438	-	27,146,828	29,643,718
債券	1,310,305	423,050	4,029,859	-	-	5,763,214	5,763,793
株式および出資持分	-	-	-	27	-	27	27
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	-	-	833,293	833,293	833,293
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	-	-	1,524,870	1,524,870	1,524,870
その他の資産**	243,269	-	-	-	-	243,269	243,269
合計	36,063,619	423,050	4,029,859	44,465	2,358,163	42,919,155	45,416,624

* 当該項目には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用する215,444千ユーロのリース資産が含まれる。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

2020年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により測定するもの	損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	損益を通じて公正価値により測定するもの	合計	公正価値
信用機関に対する債務	1,976,920	24,558	-	2,001,478	2,001,414
公法人および公共部門企業に対する債務	2,246,352	1,637,674	-	3,884,026	3,906,619
発行債券	22,457,624	10,454,282	-	32,911,906	32,968,471
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-	1,403,900	1,403,900	1,403,900
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	1,456,670	1,456,670	1,456,670
引当金およびその他の負債*	237,212	-	-	237,212	237,212
合計	26,918,108	12,116,514	2,860,570	41,895,193	41,974,287

* 当該項目には、中央清算機関からの231,180千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく6,032千ユーロのリース負債が含まれる。

振替えられた金融資産

(単位：千ユーロ)	IAS第39号に 基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に 基づく新測定 カテゴリー	2021年6月30日 現在の公正価値	当該報告期間中 の公正価値損益*	2018年1月1日 現在の決定 実効金利**	2021年1月1日 から6月30日に 認識された 利息収入
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	公正価値 オプション	償却原価	103,531	-1,041	0.14%	352

* 金融資産の振替えが行われなければ、当該報告期間中に損益計算書において認識されていたであろう公正価値損益。

** 適用開始日に決定された実効金利

振替えられた金融資産

(単位：千ユーロ)	IAS第39号に 基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に 基づく新測定 カテゴリー	2020年12月31日 現在の公正価値	当会計年度中 の公正価値損益	2018年1月1日 現在の決定 実効金利	2020年1月1日 から12月31日に 認識された 利息収入
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	公正価値 オプション	償却原価	113,143	1,119	0.14%	187

注記6. 金融資産および金融負債の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者の間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取ることとなる価格、または負債の移転のために支払われることとなる価格をいう。グループは、公正価値の測定において、以下の公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは公正価値の測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

レベル1

グループが、測定日において利用することができる活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。レベル1の金融商品には、主に債券投資が含まれる。

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、グループの発行済普通金融負債およびグループの貸付契約が含まれる。

レベル3

当該レベルには、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかる評価インプットはレベル3の評価インプットとして定義される。当該レベルには、配当利回り等のインプットの利用が公正価値の測定に及ぼす影響により、株式および外国為替の構造を有する金融商品が含まれる。さらに、レベル3には、長期（例えば満期が35年超）の金利構造、または全期間にわたって金利曲線に流動性があるとみなされない通貨における金利構造が含まれる。

グループの調達資金ポートフォリオの性質上（すなわち、発行債券は連続してヘッジされているため）、発行債券をヘッジするスワップがレベル3の金融商品として指定された場合、発行債券もレベル3の金融商品として指定されることになる。同じ原則が、他のポートフォリオおよびヒエラルキーの他のレベルにも適用される。金融資産および金融負債以外に、グループは、公正価値により測定されるその他の資産もしくは負債、または一時的に公正価値により測定される資産または負債を有していない。

下表は、公正価値の測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベル毎の金融商品を表示している。

金融資産

2021年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	282,078	211,215	70,863	-	282,078
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	39,882	-	39,882	-	39,882
債券	3,699,822	3,664,123	35,699	-	3,699,822
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	40,627	-	521	40,106	40,627
株式および出資持分	-	-	-	-	-
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	703,768	-	640,206	63,561	703,768
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,212,024	-	1,211,708	317	1,212,024
公正価値により測定するものの合計	5,978,200	3,875,338	1,998,878	103,984	5,978,200
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	12,623,500	-	13,413,722	-	13,413,722
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	12,623,500	-	13,413,722	-	13,413,722
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	7,682,899	7,682,899	-	-	7,682,899
信用機関に対する貸付金	1,512,763	170,130	1,342,633	-	1,512,763
公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,895,109	-	16,352,153	-	16,352,153
債券	1,482,258	-	1,482,652	-	1,482,652
その他の資産	255,984	-	255,984	-	255,984
償却原価により測定するものの合計	25,829,012	7,853,029	19,433,422	-	27,286,450
金融資産合計	44,430,713	11,728,367	34,846,022	103,984	46,678,373

金融負債

2021年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
信用機関に対する債務	10,801	-	10,801	-	10,801
公法人および公共部門企業に対する債務	1,537,416	-	1,308,330	229,085	1,537,416
発行債券	9,995,676	-	7,982,906	2,012,769	9,995,676
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	1,073,707	-	443,563	630,144	1,073,707
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,200,421	-	1,180,352	20,069	1,200,421
公正価値により測定するものの合計	13,818,020	-	10,925,952	2,892,067	13,818,020
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	49,041	-	48,902	-	48,902
公法人および公共部門企業に対する債務	2,076,781	-	2,097,837	-	2,097,837
発行債券*	24,261,154	-	24,246,676	95,746	24,342,421
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	26,386,977	-	26,393,415	95,746	26,489,160
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	2,532,200	-	2,532,200	-	2,532,200
発行債券	350,305	-	350,305	-	350,305
引当金およびその他の負債	315,228	-	315,228	-	315,228
償却原価により測定するものの合計	3,197,733	-	3,197,733	-	3,197,733
金融負債合計	43,402,730	-	40,517,100	2,987,813	43,504,913

* グループの固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるという事実に基づき、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプットに基づいている。本中間報告書に対する注記において、グループの固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づく公正価値を反映して調整されている。市場価格はレベル1のインプットである。

金融資産

2020年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	423,050	321,308	101,741	-	423,050
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
債券	4,029,859	3,922,131	107,728	-	4,029,859
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	44,438	-	702	43,735	44,438
株式および出資持分	27	-	-	27	27
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	833,293	-	753,841	79,452	833,293
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,524,870	-	1,524,298	572	1,524,870
公正価値により測定するものの合計	6,855,536	4,243,439	2,488,310	123,787	6,855,536
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,829,557	-	12,614,580	-	12,614,580
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	11,829,557	-	12,614,580	-	12,614,580
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	5,565,801	5,565,801	-	-	5,565,801
信用機関に対する貸付金	1,841,853	298,085	1,543,769	-	1,841,853
公法人および公共部門企業に対する貸付金	15,272,833	-	16,984,700	-	16,984,700
債券	1,310,305	-	1,310,885	-	1,310,885
その他の資産	243,269	-	243,269	-	243,269
償却原価により測定するものの項目合計	24,234,062	5,863,886	20,082,621	-	25,946,507
金融資産合計	42,919,155	10,107,325	35,185,512	123,787	45,416,624

金融負債

2020年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
信用機関に対する債務	24,558	-	24,558	-	24,558
公法人および公共部門企業に対する債務	1,637,674	-	1,413,261	224,413	1,637,674
発行債券	10,454,282	-	8,328,568	2,125,714	10,454,282
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,403,900	-	757,607	646,293	1,403,900
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,456,670	-	1,432,280	24,391	1,456,670
公正価値により測定するものの合計	14,977,085	-	11,956,273	3,020,811	14,977,085
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	68,800	-	68,736	-	68,736
公法人および公共部門企業に対する債務	2,246,352	-	2,268,946	-	2,268,946
発行債券	22,077,489	-	22,040,007	94,048	22,134,054
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	24,392,642	-	24,377,688	94,048	24,471,736
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	1,908,120	-	1,908,120	-	1,908,120
発行債券	380,134	-	380,134	-	380,134
引当金およびその他の負債	237,212	-	237,212	-	237,212
償却原価により測定するものの合計	2,525,467	-	2,525,467	-	2,525,467
金融負債合計	41,895,193	-	38,859,428	3,114,859	41,974,287

IFRS第13号は、評価モデルおよび評価技法を、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチの3つの異なるカテゴリーに分類している。グループは、金融商品につき機能している市場が存在し、公表相場価格が入手可能な場合には、市場ベースのアプローチを適用する。グループは、流動性ポートフォリオの投資債券の評価において、マーケット・アプローチを利用している。グループは、すべてのレベル1の資産について、同一の資産（同じISIN）について入手可能な市場価格を利用している。グループは、類似の資産の価格は利用していない。インカム・アプローチは、例えば将来キャッシュ・フローの（割引後の）現在価値の決定に基づいて評価が行われる場合に適用される。評価方法には、信用リスク、使用される割引率、早期返済の可能性および金融商品の公正価値に確実に影響するその他の要因の評価が考慮されている。グループは、デリバティブ、貸付金、調達資金等、多くの金融商品にインカム・アプローチを利用している。グループは、その金融商品の評価にコスト・アプローチを利用していない。

グループは、広く認識されている評価モデルを利用して、金利スワップおよび通貨スワップなど、観察可能な市場データのみを使用し、経営陣の判断や見積りをほとんど必要としない、一般的かつ単純な金融商品の公正価値を算定している。通常、上場債券および株式ならびに金利スワップ等の単純な店頭デリバティブの市場では、観察可能な価格またはモデル・インプットが入手可能である。観察可能な市場価格およびモデル・インプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性が減少し、公正価値の決定に関連する不確実性が減少する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって異なり、金融市場における特定の事象や一般的な状況に基づいて変化しやすい。

グループは、特定の種類の金融商品の公正価値を算出するために、さまざまなモデルを適用している。ベースとなるモデルの選択およびその調整は、金融商品の複雑さおよび関連するインプットの観察可能性に左右される。市場慣行に従い、ベースとなるモデルの当初の選択は、基礎となる商品の種類に基づきなされる。さらに、金融商品は、最も重要なリスク要因およびさまざまな種類の調整技術を把握するために、十分に詳細な異なるカテゴリーに分類される。ベースとなるモデルおよびさまざまな仮定ならびに調整技術の具体的な組み合わせが文書化される。モデル評価技法の対象となるグループの公正価値が適用される金融商品は、以下の4種類の資産から構成されている。

- 金利商品
- 外国為替商品
- 株式連動商品
- ハイブリッド金融商品

外国為替、株式およびハイブリッドの種類の金融商品は、主にレベル3に分類される。

金融商品の公正価値は、通常、個々の金融商品の正味現在価値で計算される。かかる計算は、カウンターパーティーのレベルに基づく調整により補足される。グループは、信用評価調整（*CVA*）および負債評価調整（*DVA*）をデリバティブの評価に取り入れている。信用評価調整はカウンターパーティーの信用リスクの公正価値に対する影響を、また、負債評価調整はグループ自体の信用の質の影響を反映している。グループは、信用評価調整および負債評価調整を同じ方法で計算しており、いずれもデフォルト時損失率（*LGD*）、デフォルト確率（*PD*、負債評価調整については自社のデフォルト確率、信用評価調整についてはカウンターパーティーのデフォルト確率）および予想エクスポージャー（*EE*）の3つのインプットの結果として算定されている。

評価の枠組み

グループは、グループのモデルリスク管理に関する取決め、活動および手続きに関する枠組みを導入した。モデルリスク管理の枠組みの目的は、モデルリスクの効果的な管理および公正価値の不確実性の軽減を確保するとともに、内外の規定の遵守を確保することにある。グループは、評価モデルのライフサイクル（すなわち、承認、設計および開発、試験および維持、監視および実行）のあらゆる側面が、有効なガバナンス、明確な役割および責任、ならびに有効な内部統制の対象となることを確保している。

グループは、すべての評価モデル、その事業目的および特徴、ならびにその適用および使用条件に関する全体像を提供するモデル・インベントリを管理し、維持している。経営陣（*EMT*）は、新しい評価モデル（使用上の制限および条件を含む。）の承認および既存モデルの重大な変更に対し責任を負っている。モデル・インベントリのうち承認された評価モデルはすべて、経営陣による年次の見直しおよび再承認の対象となる。

財務管理チームは、グループの公正価値の評価管理グループとしての役割を担い、グループの財務報告における公正価値の最終承認について責任を負っている。財務管理チームは、グループの評価手続および評価モデルのパフォーマンスを監視および管理し、必要な対策を決定し、経営陣に対し報告を行う。財務管理チームは、評価モデルおよび評価手続が財務報告において使用されるために十分に正確な情報を提供しているかについて検討し、また、受領した情報に基づき、評価手続により算定された価値に加える調整について決定する。

グループは、モデルのアウトプットの正確性および妥当性を確保することを目的として、評価モデルに関する効率的な管理およびパフォーマンスの監視の枠組みを導入した。モデルのパフォーマンスの監視は、以下の4つの主要な管理により行われる。

- カウンターパーティーの評価の管理（*CVC*）
- 公正価値に関する説明
- 独立した価格評価の検証（*IPV*）
- 独立したモデル検証

カウンターパーティーの評価の管理 (CVC) は、評価モデルのアウトプットの、グループ独自の従来の評価およびカウンターパーティーの評価からの乖離を査定するリスク管理部門により毎日実施される。かかる査定の結果は、財務管理チームに毎月報告される。公正価値に関する説明手続は、リスク管理部門による公正価値の変動に関する日次分析および説明ならびに財務管理チームに対する公正価値に関する説明の月次報告から成っている。独立した価格評価の検証は、グループのIPV手続の一環として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎月実施される。かかる管理活動の結果は、財務管理チームに毎月報告される。独立したモデル検証は、グループの評価モデルの一部として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎年実施される。モデル検証の結果は、財務管理チームに報告される。

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

グループは、最初の認識時および各報告期間末において、公正価値ヒエラルキーの分類に関して、その分類の妥当性および正確性を評価する。これは、レベル1、レベル2およびレベル3の金融商品の最初の分類、ならびにその後の公正価値ヒエラルキー内のレベル間での振替えの可能性を決定するためのものである。例えば、公正価値ヒエラルキー間の振替えは、従前に想定されていた観察されたインプットに観察不可能なインプットを用いた調整が必要となる場合に起こりうる。かかる手続は、公正価値のレベル間の振替えについても同様である。かかるレベル間の振替えは、当該振替えを生じさせる事由が生じた四半期の終了時、または状況が変化した際に行われたものとみなされる。

2021年1月1日から6月30日までの報告期間中、レベル1とレベル2の間において、合計40,778千ユーロの振替えが行われた。レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

レベル3の振替え

(単位：千ユーロ)

	2021年 1月1日	損益計算書に おける 公正価値の 変動	購入 および 新規契約	売却および 満期を 迎えた契約	レベル3へ の振替え	レベル3 からの 振替え	2021年 6月30日
金融資産							
公正価値により測定するもの							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	43,735	-3,145	-	-485	-	-	40,106
株式および出資持分	27	-	-	-27	-	-	-
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	79,452	-14,430	-19	-1,442	-	-	63,561
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	572	-509	254	-	-	-	317
金融資産合計	123,787	-18,084	235	-1,954	-	-	103,984
金融負債							
公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	224,413	-5,022	9,694	-	-	-	229,085
発行債券	2,125,714	-19,140	799,749	-884,937	-	-8,617	2,012,769
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	646,293	9,953	40,996	-66,720	-	-378	630,144
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	24,391	940	-	-	-	-5,261	20,069
公正価値ヘッジ会計が適用される項目							
償却原価により測定するもの							
発行債券	94,048	844	11,017	-	-	-10,163	95,746
金融負債合計	3,114,859	-12,426	861,455	-951,656	-	-24,419	2,987,813
レベル3の金融資産および金融負債合計*	3,238,646	-30,509	861,690	-953,610	-	-24,419	3,091,797

* グループは、これらの損益を「証券取引および外国為替取引純収入」および「ヘッジ会計純収入」の項目において認識している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、その他の包括利益において認識される。

2020年度中、レベル1とレベル2の間において、合計205,516千ユーロ、レベル2とレベル3の間において、合計35,796千ユーロの振替えが行われた。

レベル3の振替え

(単位：千ユーロ)

	2020年 1月1日	損益計算書に おける 公正価値の 変動	購入 および 新規契約	売却および 満期を 迎えた契約	レベル3へ の振替え	レベル3 からの 振替え	2020年 12月31日
金融資産							
公正価値により測定するもの							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	50,028	-4,714	-	-1,578	-	-	43,735
株式および出資持分	-	-	-	-	27	-	27
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	133,007	-12,405	-32	-41,804	686	-	79,452
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	3,728	-2,118	117	-	-	-1,154	572
金融資産合計	186,764	-19,238	84	-43,382	713	-1,154	123,787
金融負債							
公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	138,684	9,860	49,782	-	26,088	-	224,413
発行債券	3,077,729	-259,858	868,572	-1,566,659	8,617	-2,686	2,125,714
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	458,243	289,125	37,906	-139,179	378	-181	646,293
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	12,646	18,479	1,432	-	-	-8,167	24,391
公正価値ヘッジ会計が適用される項目							
償却原価により測定するもの							
発行債券	151,671	-13,650	21,314	-	-	-65,286	94,048
金融負債合計	3,838,973	43,955	979,006	-1,705,838	35,083	-76,320	3,114,859
レベル3の金融資産および金融負債合計	4,025,736	24,717	979,090	-1,749,220	35,796	-77,474	3,238,646

観察不可能なインプットの感応度分析

感応度分析は、その評価が観察不可能なインプットに依拠している金融商品の公正価値に対する、合理的に可能な仮定の影響を表している。しかしながら、実際には、すべての観察不可能なインプットが、同時に、感応度分析に用いられる合理的に代替しうる仮定の極値に移行する可能性は低い。したがって、本注記において開示されている感応度分析の影響は、報告日の公正価値における実際の不確実性よりも大きい可能性がある。さらに、かかる開示は、金融商品の公正価値の将来の変動を予測または示唆するものではない。

グループは、その公正価値の見積りが適切であると判断しているが、異なる手法または仮定の使用により、公正価値の測定は異なる可能性がある。レベル3の公正価値の測定について、1つまたは複数の仮定の合理的に代替しうる仮定への変更は、以下の影響を及ぼす可能性がある。2021年6月30日現在、これらの仮定により、公正価値は55.4百万ユーロ増加または52.9百万ユーロ減少する可能性があり、2020年12月31日現在、これらの仮定により、公正価値は44.6百万ユーロ増加または33.7百万ユーロ減少する可能性があった。

金融商品の種類別の重要な観察不可能なインプットの感応度分析

(単位：千ユーロ)	2021年6月30日		2020年12月31日	
	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する貸付金				
貸付金	545	199	542	327
デリバティブ契約				
株式連動デリバティブ	17,932	-13,244	12,416	-7,240
為替連動クロスカレンシー金利デリバティブ	-170	-2,218	1,786	-365
その他の金利デリバティブ	10,266	-11,007	8,686	-10,165
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務				
株式連動負債	13,709	-15,425	11,690	-5,248
為替連動負債	1,882	598	-941	-1,681
その他の負債	11,190	-11,819	10,430	-9,276
合計	55,354	-52,915	44,609	-33,648

レベル3に係る観察不可能なインプットの公正価値の変動は必ずしも独立したものではなく、観察不可能なインプットと観察可能なインプットとの間にはしばしば動的な関係が存在する。かかる関係は、特定の金融商品の公正価値にとり重要である場合には、価格決定モデルまたは評価技法により制御される。

グループは、各金融商品の将来キャッシュ・フローの配分を作成するために確率モデルを使用している。将来キャッシュ・フローはその後、各金融商品の公正価値を得るために現在価値に割引かれる。グループで使用されている確率モデルは、ハル・ホワイト・モデルおよびデュパイアのボラティリティ・モデルである。

グループが使用している観察不可能なインプットは以下に記載されている。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。

相関関係パラメータ

金融商品の公正価値が複数の観察不可能なインプットの影響を受けている場合、相関関係はこれらの異なる原商品の関係を表している。例えば、株式連動商品について、原商品が複数の株式に依拠している場合、相関関係は公正価値に大きな影響を与える。為替連動クロスカレンシー金利デリバティブについては、相関関係は各通貨の為替レート間に存在し、金融商品の公正価値に影響を与える。観察不可能なインプット間に高い相関関係がある場合、公正価値は増加する。観察不可能なインプット間の相関関係が低い場合、公正価値は減少する。

相関関係が重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

ボラティリティ（外挿または非流動的）

金融商品の価値が確率モデルに基づいている場合、通常、原商品のボラティリティがインプットとして求められる。グループは、その確率評価モデルとして、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用している。金利のボラティリティについては、アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティを使用している。為替および株式の構成要素（株価指数および個別の株価の両方）については、異なる権利行使および満期の相場を含む完全なボラティリティ・サーフェスが使用されている。グループは、株式連動型の仕組商品の大半にインプライド・ボラティリティを使用している。一部の場合においては、流動的なボラティリティ・サーフェスは存在しない。このような場合には、通常、プロキシ・ボラティリティが代わりに使用される。ボラティリティを重要な観察不可能なインプットとして使用している金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

配当利回り

株式連動商品の公正価値に影響を与える主な要因は、原商品である株式の配当利回りおよびボラティリティである。株式連動商品には、配当パラメータが公正価値に対するインプットとして求められる。株式の構成要素は、原商品である株式の価格がランダムウォークに従うものと仮定した場合、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用してモデル化される。配当利回りが重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

金利（外挿または非流動的）

グループは、複合的な金利仕組商品の公正価値の決定に観察不可能なインプットを使用している。将来キャッシュ・フローおよびその公正価値は、ハル・ホワイトの確率モデルを用いて、先物相場および原商品の金利のボラティリティを使用して決定される。利益が複合的な金利仕組商品の価値に依拠する金融商品は、レベル3に分類される。外挿または非流動的な金利がインプットとして求められるこれらの金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

下表は、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更（合理的に代替しうる仮定）が、報告日現在の評価に及ぼしうる影響を表している。

観察不可能なインプットの感応度分析

2021年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する貸付金					
貸付金	40,106	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	545	199
デリバティブ契約					
株式連動デリバティブ	-45,083	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	-769 16,943	-1,044 -11,037
為替連動クロスカレンシー金利デリバティブ	-530,533	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	1,758 -318	-1,164 -2,040
その他の金利デリバティブ	-10,719	確率モデル	金利：外挿または非流動的 相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	8 7 9,882	-8 -10 -10,620
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務					
株式連動負債	812,963	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	14 12,271	-3 -16,551
為替連動負債	960,294	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	-10 1,424 1,888	-93 1,128 694
その他の負債	566,826	確率モデル	金利：外挿または非流動的 相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	4 0 11,025	-4 -1 -11,652
			金利：外挿または非流動的	165	-166
合計				55,354	-52,915

観察不可能なインプットの感応度分析

2020年12月31日

(単位：千ユーロ)

公法人および公共部門企業に対する

貸付金

	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
貸付金	43,735	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	542	327

デリバティブ契約

株式連動デリバティブ	-75,037	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	1,324 9,142	-932 -7,641
為替連動クロスカレンシー金利デリバティブ	-517,779	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	51 1,642	-368 96
その他の金利デリバティブ	2,156	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	8 8,230	-6 -9,711
			金利：外挿または非流動的	93	-93
			金利：外挿または非流動的	447	-448

発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務

株式連動負債	885,327	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	2,810 7,733	2,088 -7,746
為替連動負債	1,027,104	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	213 -1,161	54 -1,729
その他の負債	531,744	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	1 10,220	-1 -9,066
			金利：外挿または非流動的	6	-6
			金利：外挿または非流動的	209	-209

合計				44,609	-33,648
-----------	--	--	--	---------------	----------------

初日の損益

(単位：千ユーロ)

	2021年1月1日 - 6月30日	2020年1月1日 - 12月31日
当該報告期間期首現在の期首残高	-29	-
損益計算書において認識された利益	205	242
損益計算書において認識された損失	-354	-67
新規取引に係る繰延損益	192	-204
当該報告期間末現在の合計	14	-29

初日の損益の定義および償却方法は、2020年度連結財務書類の注記1の会計方針の「公正価値の決定」の項に記載されている。

注記7. デリバティブ契約

デリバティブ契約

2021年6月30日 (単位：千ユーロ)	原商品の 名目価値	公正価値	
		正	負
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約			
金利デリバティブ			
金利スワップ	33,110,511	879,596	-369,597
うち、中央清算機関による清算	29,853,138	731,220	-275,478
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	10,778,797	332,429	-830,824
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計	43,889,308	1,212,024	-1,200,421
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約			
金利デリバティブ			
金利スワップ	17,264,071	553,398	-397,796
うち、中央清算機関による清算	10,483,775	10,521	-204,287
金利オプション	40,000	92	-92
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	4,272,415	111,841	-627,349
先物為替予約	3,664,802	38,456	-3,407
エクイティ・デリバティブ	879,136	-19	-45,064
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約合計	26,120,424	703,768	-1,073,707
デリバティブ契約合計	70,009,732	1,915,792	-2,274,128

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されないグループのデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ契約、地方自治体との間のすべてのデリバティブ契約ならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブ契約が含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ契約も含まれる。

デリバティブ契約に係る受取利息または支払利息は、財政状態計算書の「未収収益および前払費用」および「未払費用および前受収益」の項目に含まれる。

デリバティブ契約

2020年12月31日

(単位：千ユーロ)

	原商品の 名目価値	公正価値	
		正	負
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約			
金利デリバティブ			
金利スワップ	29,944,724	1,155,265	-470,736
うち、中央清算機関による清算	25,510,126	684,090	-314,856
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	9,837,981	369,605	-985,934
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計	39,782,706	1,524,870	-1,456,670
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約			
金利デリバティブ			
金利スワップ	18,552,843	749,891	-488,850
うち、中央清算機関による清算	11,211,380	5,605	-189,246
金利オプション	40,000	106	-106
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	4,800,480	82,985	-713,063
先物為替予約	3,516,421	-	-126,805
エクイティ・デリバティブ	932,553	313	-75,076
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約合計	27,842,297	833,293	-1,403,900
デリバティブ契約合計	67,625,003	2,358,163	-2,860,570

注記8. 無形資産および有形資産の変動

(単位:千ユーロ)	無形資産	有形資産			合計
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	使用権資産	
2021年1月1日現在の取得価格	31,630	299	8,950	9,152	18,401
(+)追加	4,524	-	1	102	103
(-)処分	-449	-	-323	-	-323
2021年6月30日現在の取得価格	35,705	299	8,628	9,254	18,182
2021年1月1日現在の減価償却費累計	14,283	-	4,840	3,197	8,037
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-198	-	-198
(+)当該報告期間の減価償却費	1,377	-	619	857	1,475
2021年6月30日現在の減価償却費累計	15,660	-	5,260	4,054	9,314
2021年6月30日現在の簿価	20,045	299	3,368	5,201	8,868

(単位:千ユーロ)	無形資産	有形資産			合計
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	使用権資産	
2020年1月1日現在の取得価格	25,706	299	5,649	8,942	14,890
(+)追加	5,924	-	3,644	296	3,939
(-)処分	-	-	-343	-85	-428
2020年12月31日現在の取得価格	31,630	299	8,950	9,152	18,401
2020年1月1日現在の減価償却費累計	11,002	-	4,247	1,602	5,849
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-252	-72	-324
(+)当該会計年度の減価償却費	3,281	-	845	1,667	2,513
2020年12月31日現在の減価償却費累計	14,283	-	4,840	3,197	8,037
2020年12月31日現在の簿価	17,346	299	4,110	5,955	10,364

注記9. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク

グループの信用リスクについては、2020年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算および減損ステージに係る会計方針については、2020年度連結財務書類の注記1の会計方針の「金融資産の減損」の項に記載されている。

下表は、予想信用損失の計算に基づく、資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャーを表示している。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	予想信用損失
	ステージ1		ステージ2		ステージ3*			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失		
2021年6月30日 (単位:千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および中央銀行における残高	7,682,899	0	-	-	-	-	7,682,899	0
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	1,512,763	-95	-	-	-	-	1,512,763	-95
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	26,964,538	-24	174,310	-891	136,723	-170	27,275,570	-1,084
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産	1,225,287	-2	-	-	166	0	1,225,452	-2
償却原価により測定される債券	1,467,836	0	14,423	0	-	-	1,482,258	0
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	282,078	-45	-	-	-	-	282,078	-45
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	255,984	-16	-	-	-	-	255,984	-16
その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権	1,667	-	-	-	-	-	1,667	-
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	2,537,022	-4	37	0	4,506	0	2,541,565	-4
合計	41,930,072	-186	188,770	-891	141,394	-170	42,260,236	-1,246

* グループは、2020年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「信用リスク」の項に記載されているとおり、ステージ3の債権を全額カバーする担保および保証のアレンジメントを有している。グループの経営陣は、ステージ3の債権はすべて回収され、確定的な信用損失は発生しないものと予測している。ステージ3の債権には、2,440千ユーロ(2,404千ユーロ)の組成した信用減損(購入または組成した信用減損(POCI))債権が含まれる。購入または組成した信用減損(POCI)債権に係る予想信用損失は、8千ユーロ(4千ユーロ)である。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2020年12月31日 (単位：千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および 中央銀行における残高	5,565,801	0	-	-	-	-	5,565,801	0
償却原価により測定される信用機関に 対する貸付金	1,841,853	-43	-	-	-	-	1,841,853	-43
償却原価により測定される公法人およ び公共部門企業に対する貸付金	26,606,595	-30	145,061	-835	135,291	-224	26,886,947	-1,089
償却原価により測定される公法人およ び公共部門企業に対する貸付金におけ るリース資産	1,090,768	-2	-	-	173	-	1,090,940	-2
償却原価により測定される債券	1,303,105	0	7,200	-	-	-	1,310,305	0
その他の包括利益を通じて公正価値に より測定される債券	423,050	-42	-	-	-	-	423,050	-42
償却原価により測定されるその他の資 産における中央清算機関に対する現金 担保	243,269	-4	-	-	-	-	243,269	-4
その他の資産における公法人および公 共部門企業に対する保証債権	1,606	-	-	-	-	-	1,606	-
クレジット・コミットメント(オフバ ランスシート)	2,348,271	-4	4,506	0	1,201	0	2,353,978	-4
合計	39,424,318	-126	156,767	-835	136,665	-224	39,717,750	-1,184

下表は、当該報告期間中の減損ステージ毎の予想信用損失の変動および調整合計の概要を表示している。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2021年1月1日現在の期首残高	-126	-835	-224	-1,184	39,717,750
新たに組成または購入された資産	-28	0	-9	-38	6,673,157
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	34	44	20	98	-4,130,558
ステージ1への振替え	0	14	-	14	14
ステージ2への振替え	0	-115	44	-71	-71
ステージ3への振替え	-	1	-2	0	0
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-	-	-	-
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル* およびインプット**の変更	-66	0	0	-66	-56
償却	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2021年6月30日現在の合計	-186	-891	-170	-1,246	42,260,236

* モデルの変更を表す。

** モデル指標(例えば、GDP成長率、失業率)の変動を表す。

2020年度中、グループは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる財務上の影響を加味するため、340千ユーロの追加的な裁量的引当金(マネジメント・オーバーレイ)を計上した。2020年度および2021年度上半期には、文化部門およびスポーツ事業といった特定の顧客セグメントは財務的に極めて困難であった。しかしながら、かかる財務状況の悪化は、主に2019年度財務書類に基づいて更新されたグループの内部リスク格付にはまだ反映されていない。その後、特定の顧客セグメントの信用力が低下したと推測されるため、グループの経営陣は、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金を計上することを決定した。かかる追加的な引当金は、財政状態計算書の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上されている。追加的な引当金は、各契約レベルには配分されていない。

追加的な引当金の必要性の評価は、グループの経営陣が、(内部リスク格付に未反映の)信用リスクの増加により、予想信用損失の計算において一部のエクスポージャーがステージ2に振替えられる可能性があるという事実に基づいている。追加的な引当金の対象となる企業の財務状況に関する詳細情報は、かかる企業の2020年度財務書類の完成後に入手可能となる見込みであり、その後、予想信用損失の変動を個別の契約にリスク格付に応じて配分し、通常の見込みの計算手続に基づき決定することができる見込みである。報告日である2021年6月30日現在、内部リスク格付は2020年度財務書類に基づいて更新されていない。かかる更新は、第3四半期中に実施される予定である。報告日現在の財務状況は、財務書類作成日時点よりも良好のようであり、これは、報告日現在、グループにより更新されたシナリオにも反映されているが、顧客の財務状況については依然として不確実性がある。このため、グループの経営陣は、当該報告期間中、追加的な引当金を変更しないことを決定した。

グループの信用リスク合計は低い水準にとどまっており、予想信用損失(ECL)の金額も低い水準にとどまっている。グループの顧客は、フィンランドの地方自治体であるか、地方自治体の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を有しているため、2020年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「信用リスク」の項に記載されているとおり、グループの顧客エクスポージャーは、グループの自

己資本比率の計算においてゼロ・リスク・ウェイトである。グループの経営陣は、債権はすべて全額回収可能であり、確定的な信用損失は発生しないと推測している。2021年6月30日現在、グループは、顧客の支払不能に起因して、合計23百万ユーロ（24百万ユーロ）の公共部門に対する保証債権を有している。流動性ポートフォリオの信用リスクは良好な水準を維持し、その平均格付はAA+であった。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想 信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
(単位：千ユーロ)					
2020年1月1日現在の期首残高	-167	-80	-80	-327	34,772,275
新たに組成または購入された資産	-83	-30	-13	-126	10,624,630
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	119	10	43	173	-5,678,253
ステージ1への振替え	0	30	-	30	30
ステージ2への振替え	0	-50	9	-41	-41
ステージ3への振替え	0	19	-7	12	12
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-340	-	-340	-340
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	5	-395	-176	-566	-564
償却	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在の合計	-126	-835	-224	-1,184	39,717,750

2020年度下半期において、グループは、予想信用損失の見積りおよびモデル化の方法ならびにモデルで使用する仮定を特定した。モデル化の手法の変更により、貸付金の全期間にわたるデフォルト確率のモデル化に影響が及び、その結果、ステージ2およびステージ3の予想信用損失の金額にも影響が及び、当該変更により約0.5百万ユーロ増加した。

将来予測に関する情報

金融商品の信用リスクが著しく増加した(SICR)か否かの評価および予想信用損失の測定には、将来予測に関する情報およびマクロ経済シナリオがモデルに含まれる。グループのチーフ・エコノミストおよびシナリオ設計チームは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を考慮して、フィンランドのシナリオを更新した。マクロ経済予測は3年間を対象としており、3年間の予測期間を超える信頼性の高いマクロ経済予測は入手できないため、将来予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悪化シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには確率加重が含まれる。新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる不確実性により、グループは悪化シナリオへの加重を増加させた。

シナリオの確率加重は以下の通りである。

シナリオ

	2021年6月30日			2020年12月31日		
	2021年	2022年	2023年	2020年	2021年	2022年
悪化	40%	40%	40%	50%	40%	40%
基本	50%	50%	40%	40%	40%	40%

楽観的 10% 10% 20% 10% 20% 20%

グループは、類似する信用リスク特性を有するポートフォリオ毎に、信用損失の主な要因を特定し、マクロ経済変数と信用損失との関係を推計した。予想信用損失モデルは、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関する以下のマクロ経済変数（フィンランド政府の長期金利、住宅価格の動向および失業率）から構成される。フィンランド以外の金融資産については、モデルおよびシナリオのパラメータに、欧州中央銀行が公表するストレス・テストのシナリオが採用されている。各変数は3年間の見積りをカバーしている。

下表は、3年間の予測期間におけるマクロ経済変数およびその予測を示している。

マクロ経済変数

	シナリオ	2021年6月30日			2020年12月31日		
		2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年
フィンランド国債10年物利回り（％）	悪化	0.1	-0.4	0.0	0.10	-0.25	0.0
	基本	0.18	0.42	0.78	-0.37	-0.25	0.1
	楽観的	0.45	0.85	1.15	0.00	0.3	0.60
住宅不動産 （売却価格の前年度比の変動）（％）	悪化	-8.0	-7.0	2.0	-12.5	-2.5	2.0
	基本	2.5	1.5	2.0	0.5	1.0	2.0
	楽観的	3.5	3.0	2.5	2.0	2.5	2.0
失業率（％）	悪化	9.0	9.4	8.7	9.5	9.2	8.7
	基本	7.6	7.1	6.9	8.2	7.8	7.6
	楽観的	7.1	6.6	6.2	7.7	7.2	6.9

2021年第1四半期中、新型コロナウイルス感染症の拡大を緩和するために必要とされた措置が一時的に経済回復に歯止めをかけたため、フィンランド経済は予想外に縮小した。しかしながら、ワクチン接種が比較的早いペースで進み、消費者の信頼感が回復し始めたため、既に第2四半期には経済活動の回復に再び弾みがついた。2021年上半年に、民間投資も上昇に転じた。グループは、2021年には2.7%、2022年には3.0%、生産が増加すると予測している。2023年以降、経済は徐々に長期的な成長軌道に戻り、年間成長率は約1.4%から1.5%になると予想される。失業率は2020年に7.8%のピークに達した。今後数年間、失業率は約6.5%から7.0%と推定される構造的な水準を上回ると予想される。需給の回復のずれおよびエネルギー価格の回復などの一時的な要因が、2021年上半年におけるインフレ率の上昇につながった。グループの基本シナリオでは、かかるインフレ圧力は一過性のものであり、将来のインフレ予測は安定推移する見込みである。グループは、2021年にはフィンランドの消費者物価は1.9%上昇すると予測している。2022年以降、年間消費者物価指数の上昇は、1.7%に安定すると予想される。欧州中央銀行は、非常に緩和的な金融政策スタンスを公約しており、金利予想は、景気回復と同様に徐々にしか上昇しないものと予測される。国内レベルでは、個人所得の増加が住宅購買欲を下支えし、2021年に住宅価格は2.5%上昇すると予想される。住宅建設事業の回復は住宅市場における供給を増加させ、2022年から2024年にかけて、住宅価格のインフレ率は1.5%から2.0%の長期的な傾向に落ち着くものと予想される。

基本シナリオに対し、楽観的シナリオは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる経済への傷の深刻度を低めに考慮しており、幾分速い世界貿易および投資支出の回復を想定している。その結果、フィンランドの国内総生産は、その後の2年間に増加率が拡大する（2021年には3.5%、2022年には4.0%）と予想される。楽観的シナリオでは、失業率は既に2022年にパンデミック前の水準の6.7%未満に低下している。2021年には、消費者物価のインフレ率は2.6%に上昇する。かかるインフレ圧力は概ね一過性のものであるが、需給ギャップが徐々にプラスに転じるため、2022年には、消費者物価指数の上昇率は2.3%にとどまる。2021年から2022年にかけて、強い住宅需要が住宅価格のインフレ率を3.0%から3.5%の範囲で加速させる。その後、消費者物価および住宅価格は、2023年から2024年において約2.0%から2.5%のペースで上昇する。インフレ再燃への期待は、基本シナリオよりも幾分高い金利につながる。

悪化シナリオは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが生産能力に重大かつ継続的な損害をもたらす結果を表している。景気後退は2021年も継続する。失業率は、基本シナリオに比べさらに上昇し、より長い期間高い状態が続く。2021年上半年における消費者物価の一時的な上昇にもかかわらず、全予測期間を通して、デフレ圧力により消費者物価指数の上昇率は低く抑えられる。住宅市場における需要の低迷は、住宅価格指数の急速な下落につながる。世界的な景気後退の長期化により金融市場に緊張が生じ、資産の価格形成においてリスク・プレミアムが拡大する。

下表は、2023年末まで悪化シナリオに100%の加重値を仮定した場合の予想信用損失の感応度を表示している。

感応度分析

2021年6月30日 (単位：千ユーロ)

	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)
予想信用損失	906	1,038
ステージ2およびステージ3のエクスポージャーの割合	0.79 %	0.81 %

感応度分析には、追加的な裁量的引当金 (マネジメント・オーバーレイ) 340千ユーロは含まれない。

不良債権および支払猶予債権

不良債権および支払猶予債権とは、支払期日を90日超延滞した債権、高リスクに分類されるその他の債権および顧客の財政難に起因する支払猶予債権をいう。

不良債権および支払猶予債権

2021年6月30日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	-	-	-	-
返済の見込みがないもの	-	99,253	99,253	-133	99,120
支払猶予債権	64,697	27,737	92,434	-277	92,157
合計	64,697	126,989	191,687	-409	191,278

不良債権および支払猶予債権

2020年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	-	-	-	-
返済の見込みがないもの	-	116,263	116,263	-162	116,102
支払猶予債権	68,715	19,584	88,299	-288	88,010
合計	68,715	135,847	204,562	-450	204,112

支払猶予措置は、一時的な支払困難期に顧客を支援するために、顧客主導で合意される原契約の支払条件の緩和である。支払猶予正常債権には、猶予期間中に正常債権に振替えられた支払猶予債権または支払猶予措置が取られた正常債権が含まれる。顧客の財政難以外の理由による貸付金の条件変更は、支払猶予債権には分類されない。グループは、借り手の現在または予想される財政難の結果、かかる緩和または条件変更がなされる場合で、借り手が財政的に健全であったならグループはそれらに同意しなかったであろう場合に、かかる貸付金は支払猶予債権であると判断する。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グループの顧客の財務状況および流動性に影響を及ぼした。このため、グループは、パンデミックにより一時的に財務状況に影響を受けた顧客に対して、貸付金の支払条件の緩和を提示した。供与された返済猶予は主に2020年に関するもので、主に6ヶ月から9ヶ月の期間であった。2021年度上半期には、わずか数件のみの個別の返済猶予が延長された。未回収の賦払金は、主に、最終回の割賦金が支払われる当該貸付金の支払期日に繰り越された。返済猶予の大半は、2020年4月および5月に与えられた。グループのリース関連顧客に対して、リースに係る緩和は供与されなかった。

実現信用損失

当該報告期間中または比較期間中のいずれにおいても、グループは確定的な実現信用損失を有していなかった。

注記10. 信用機関に対する債務

(単位:千ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
信用機関に対する相対ローン	59,842	93,358
TLTRO*	2,000,000	1,250,000
デリバティブに係る受取担保	532,200	658,120
合計	2,592,042	2,001,478

* 2020年9月に、グループは、貸出条件付き長期リファイナンス・オペレーション第3シリーズ（いわゆるTLTRO オペレーション）（第5回）の利用により12.5億ユーロを調達した。2021年6月には、公社はTLTRO オペレーション（第8回）の利用により750百万ユーロを調達した。TLTRO オペレーションの条件に基づき、参照期間（2020年3月1日から2021年3月31日）中、適格ローンの純貸出額がプラスの場合、2020年6月24日から2021年6月23日の間のTLTRO 債務の金利は、預金ファリシティ平均借入金利を0.5%下回る。かかる金利は、現在のところ、-1%のオール・イン・レートに等しいこととなる。2020年12月10日に、欧州中央銀行は条件の更新を発表し、2020年10月1日から2021年12月31日までの参照期間において、純貸出額の条件が充足された場合には、低金利期間は2021年6月24日から2022年6月23日まで延長されることとなった。

2021年6月23日までの金利は、2021年3月31日に終了した検討期間の純貸出額に基づいて決定された。グループは、当該期間について、より低い金利が適用される純貸出額の基準を満たしていた。最終的な金利は、TLTRO 債務の満期時に決定される。グループの貸付ポートフォリオの過去の動向および今後の事業予測に基づき、グループは、参照期間においてプラスの純貸出額の条件を充足すると予測し、-1%の金利の利息を認識する。

上記のTLTRO 債務の金利はグループにとり有利であるが、グループがIAS第20号に基づき政府の保証を受ける範囲においては、グループの他の調達資金の価格と異なるものと査定される。したがって、グループは、TLTRO 債務をすべてIFRS第9号に基づく金融負債として処理する。

注記11. 発行債券

(単位:千ユーロ)	2021年6月30日		2020年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	30,761,887	30,850,657	29,016,086	28,671,412
その他*	3,845,248	4,144,802	3,895,820	3,896,421
合計	34,607,135	34,995,459	32,911,906	32,567,833

*当該項目には、公社が発行した短期資金調達が含まれる。

公社が発行する資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

当該報告期間におけるベンチマーク債の発行

	評価日	満期日	利息 (%)	名目価値 (千)	通貨
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2021年1月20日	2026年3月20日	0.63%	1,500,000	米ドル
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2021年3月2日	2031年3月2日	0.00%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2021年4月21日	2028年4月21日	0.00%	500,000	ユーロ

上記の表において、ベンチマーク債は受渡日により表示されている。目論見書は公社のウェブサイト
 (www.munifin.fi/investor-relations) にて英語で閲覧可能である。

注記12. 引当金およびその他の負債

(単位：千ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
引当金		
事業再建引当金	-	562
その他の引当金	160	-
その他の負債		
リース負債	5,284	6,032
中央清算機関からの受取現金担保	309,945	231,180
その他	16,263	9,247
合計	331,651	247,021

事業再建引当金は、グループの事業の組織再編および当該組織再編のために2020年会計年度中に行われた協力交
 渉に関連するものである。その他の引当金は、報告日現在未解決の、税務上の解釈の問題に関連するものであり、
 これに関し公社は仮命令を求めている。

(単位：千ユーロ)	事業再建引当金		その他の引当金
	2021年1月1日 - 6月30日	2020年1月1日 - 12月31日	2021年1月1日 - 6月30日
当該報告期間期首現在の簿価	562	-	-
引当金の増加	-	641	160
使用済みの引当金	-562	-79	-
当該報告期間末現在の簿価	-	562	160

注記13. 資本性金融商品

2021年6月30日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
AT1資本性金融商品	ユーロ	350,000	347,454	固定	2022年4月1日
合計		350,000	347,454		

2020年12月31日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
AT1資本性金融商品	ユーロ	350,000	347,454	固定	2022年4月1日
合計		350,000	347,454		

親会社により発行された資本性金融商品は、自己資本規制（EU 575/2013）において規定される、いわゆるAT1 キャピタル・ローンの諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、その他Tier1資本に含まれる無担保のディベンチャー・ローンである。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、公社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。当該ローンの元本は、公社の普通株式等Tier1（CET1）資本のリスク加重資産に対する割合が5.125%を下回った場合、減額される。公社は、公社の財務状況の改善に基づき自己資本規制により許容される場合、かかる減額されたローンの元本の一部または全部の回復を決定することができる。公社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを返済する権利を有する（ただし義務ではない。）。規制当局は、法律または規制慣行の変更により、公社が利息の全部を損金算入する権利を失うか、または公社がローンの条件に記載される追加額の支払いを行わなければならない等の特定の理由により、当該ローンの返済を承認することもできる。当局はまた、当該ローンの公式な分類変更により、当該ローンが公社の自己資本から除外される可能性が高いか、または当該ローンがより低順位の資本に振替えられる場合に、当該ローンの返済を許可することができる。当該ローンの元本および利息の支払いならびにその他の返済は、公社の清算または倒産に際し、その他すべての高順位の債務に劣後する。AT1キャピタル・ローンは、連結財務書類の「資本」において認識されている。親会社の財務書類においては、AT1キャピタル・ローンは貸借対照表の劣後債務の項目において認識されている。

注記14. 差入担保

自社の債務およびコミットメントのための差入担保

(単位:千ユーロ)	2021年	2020年
	6月30日	12月31日
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金*	360,563	1,607,069
中央銀行に担保差入された信用機関に対する貸付金**	39,461	34,918
中央銀行に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金**	4,853,925	5,181,646
地方政府保証機構に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金***	11,301,447	10,997,495
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入されたその他の資産*	255,984	243,269
合計	16,811,380	18,064,396

- * グループは、デリバティブ契約のGSA契約 (ISDA / クレジット・サポート・アネックス) に基づき、デリバティブ契約のカウンターパーティーに対し十分な金額の担保差入を行っている。
- ** 公社は、中央銀行 (フィンランド銀行) により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な金額の担保差入が行われている。
- *** グループは、地方政府保証機構に対し、表中に示されているとおり十分な金額の貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

差入担保は、報告日現在の簿価により表示されている。

注記15. 偶発資産および偶発債務

親会社のAT1キャピタル・ローンに係る経過利息は偶発債務であり、報告日の2021年6月30日現在、合計3,107千ユーロであった。当該偶発債務は、親会社が利払いを決定した場合に、資本控除として実現される。公社は、2020年度末において9,459千ユーロの偶発債務を有しており、2021年4月1日の利払いにより実現された。

グループは、報告日の2021年6月30日現在および2020年12月31日現在のいずれにおいても偶発資産を有していない。

注記16. オフバランスシート・コミットメント

(単位:千ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
クレジット・コミットメント	2,541,565	2,353,978
合計	2,541,565	2,353,978

注記17. 利害関係人取引

グループの利害関係人には、会社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える会社の株主が含まれる。これに加え、グループの利害関係人は、最高経営責任者、最高経営責任者代理、その他の経営陣、取締役、これらの者の配偶者、子供および被扶養者ならびにこれらの者の配偶者の子供および被扶養者を含む主要な経営幹部から構成される。また、グループの利害関係人は、上記の者の直接的もしくは間接的支配または共同支配を受ける企業、またはこれらの者が重大な影響を有する企業を指す。会社の利害関係人には、会社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドも含まれる。

グループの事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、会社は、法律により規定された主体（地方自治体、共同自治体組織、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業ならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。

グループは、利害関係人に対して、雇用関係に基づく報酬取引のみを行っている。グループは、かかる利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料および会社がインスピラより購入するアドバイザー・サービスから構成される。

2020年12月31日以降、利害関係人取引に重大な変更はなかった。

注記18. 後発事象

2021年7月23日、欧州中央銀行は、配当金の分配を制限する勧告を2021年9月30日に解除することを発表した。これにより、会社の取締役会は、勧告の解除後に、2021年春の年次株主総会により付与された承認に基づき、2020年度の配当金の分配について決定することができる。

EU規模で実施されたストレス・テストの結果が、2021年7月30日金曜日に公表された。グループは、欧州中央銀行により実施されたSSMストレス・テストに参加した。当該ストレス・テストは、2021年から2023年を対象としていた。グループの自己資本比率およびレバレッジ比率は、悪化シナリオの下でも極めて堅固な状態を維持していた。この悪化シナリオによれば、2023年末にはグループのCET1資本比率は67%、（CRR1に基づく）レバレッジ比率は3.6%となる見込みである。いずれの数値も明らかに法定の要件を上回っている。

第3 【外国為替相場の推移】

(1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

米ドル貨、豪ドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨、ブラジル・リアル貨およびトルコ・リラ貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【最近日の為替相場】

同上

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券の償還額等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、上場投資信託受益証券（ETF）または当該会社の普通株式の価格の変動によって差異が生じることがある。従って、上場投資信託に関する情報および当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 上場投資信託受益証券または当該会社普通株式償還条項付売出債券等

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（日本特殊陶業）	2019年10月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月29日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイ ン条項付）対象株式：古河電気工業株式会社 普通株式	2019年10月	543,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ピジョン）	2019年10月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（DMG森精機）	2019年12月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月24日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイ ン条項付）対象株式：日東電工株式会社 普通株式	2020年3月	606,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月1日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル 型・ノックイン条項付）対象株式：キリンホールディング ス株式会社 普通株式	2020年5月	1,635,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格逡減型 他社株転換条項付 円建債券（参照株式：SCREENホールディングス・三菱地所）	2020年11月	450,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月18日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券（ウエルシアホールディングス株式会社普通株式）	2020年11月	300,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月27日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年2月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (昭和電工)	2021年2月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (旭化成)	2021年2月	576,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月3日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年2月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月15日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社Monotaro普通株式)	2021年2月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月9日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年2月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月10日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建債券 (ウエルシアホールディングス株式会社・株式会社安川電機)	2021年2月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月15日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年2月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月24日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年3月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月6日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年4月	700,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月14日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レパレッジ・インデックス運動 型上場投信)	2021年4月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (本田技研工業)	2021年4月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (イビデン)	2021年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月22日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券 (株式会社リコー普通株式)	2021年6月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月1日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (コニカミノル タ)	2021年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月1日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ルネサスエレク トロニクス)	2021年7月	630,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月1日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (アドバンテス ト)	2021年7月	520,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月21日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券 (住友化学株式会社普通株式)	2021年7月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月1日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (三井金属鉱業)	2021年7月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月8日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (アドバンテス ト)	2021年7月	987,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 他社株転換 条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノック イン条項付) 対象株式: いすゞ自動車株式会社普通株式	2021年7月	1,402,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ロックイン条項付）対象株式：シャープ株式会社 普通株式	2021年7月	802,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2021年7月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（住友金属鉱山株式会社・オリックス株式会社）	2021年7月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月4日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2021年8月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年9月29日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2021年9月	400,000,000円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
日東電工株式会社	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号
株式会社M o n o t a R O	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
日本特殊陶業株式会社	愛知県名古屋瑞穂区高辻町14番18号
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
ビジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号
株式会社S C R E E Nホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田二丁目2番15号
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号
イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町2丁目1番地
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
コニカミノルタ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
ルネサスエレクトロニクス株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
株式会社アドバンテスト	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号
シャープ株式会社	大阪府堺市堺区匠町1番地
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル南館内

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、2021年9月28日午後5時現在において、所管の財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

- | | |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第9期)(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
2021年8月17日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | 該当なし。 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

D M G 森精機株式会社

- | | |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第73期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
2021年3月29日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第74期第2四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月16日関東財務局長に四半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年3月31日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2021年6月30日に、それぞれ関東財務局長に提出 |
| ニ．訂正報告書 | 上記ハ．の臨時報告書(2021年6月30日提出)の訂正報告書を2021年7月1日に関東財務局長に提出 |

三井金属鉱業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第96期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第97期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社安川電機

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第105期)(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
2021年5月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第106期第1四半期)(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
2021年7月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月2日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

日東電工株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第156期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月18日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第157期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年7月28日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社Monotaro

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第21期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
2021年3月29日近畿財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第22期第2四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月10日近畿財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年3月30日に近畿財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

日本特殊陶業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第121期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第122期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月11日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

昭和電工株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第112期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
2021年3月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第113期第2四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月11日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年4月1日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2021年7月8日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2021年8月23日に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の臨時報告書(2021年8月23日提出)の訂正報告書を2021年8月30日、2021年9月6日および2021年9月14日に、それぞれ関東財務局長に提出

古河電気工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第199期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第200期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月11日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

ピジョン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第64期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
2021年3月31日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第65期第2四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年3月31日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

旭化成株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第130期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第131期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

キリンホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第182期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
2021年3月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第183期第2四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月11日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年3月31日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社SCREENホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第80期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第81期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

三菱地所株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第117期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第118期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

ウエルシアホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第13期)(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
2021年5月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第14期第1四半期)(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
2021年7月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年5月26日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年9月22日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2021年6月15日に関東財務局長に提出

本田技研工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第97期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第98期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

イビデン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第168期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月18日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第169期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月21日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2021年8月30日に関東財務局長に提出

株式会社リコー

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第121期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第122期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

コニカミノルタ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第117期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第118期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2021年9月28日に関東財務局長に提出

ルネサスエレクトロニクス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第19期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
2021年3月31日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第20期第2四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月4日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年4月8日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2021年5月17日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2021年5月28日に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の 臨時報告書(2021年5月28日提出)の訂正報告書を2021年6月9日および2021年6月16日に、それぞれ関東財務局長に提出

株式会社アドバンテスト

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第79期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第80期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

住友化学株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第140期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第141期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月11日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月25日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2021年7月12日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

いすゞ自動車株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第119期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第120期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

シャープ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第127期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第128期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

住友金属鉱山株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第96期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第97期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2021年7月9日に関東財務局長に提出

オリックス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第58期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第59期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 日経平均株価連動売出借券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ロックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建債券	2019年3月	3,100,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建債券	2020年7月	5,386,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2020年7月	1,144,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 円建 早期償還条項付 ロックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2021年2月	1,906,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ロックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2021年2月	2,428,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ロックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2021年3月	1,954,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年4月	3,590,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ロックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2021年4月	295,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2021年4月	1,235,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2021年5月	20,732,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年6月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2021年6月	528,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2021年6月	14,628,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年7月	5,348,000,000円	該当なし

(B) S&P500

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、S&P500の変動によって差異が生じることがある。従って、S&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) S&P500連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン)ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建債券	2019年3月	3,100,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建債券	2020年7月	5,386,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2020年7月	1,144,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年4月	3,590,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月8日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2021年4月	4,457,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 米ドル建債券	2021年4月	12,150,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・ クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年4月	4,210,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年4月	5,850,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 豪ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年4月	8,620,000豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年6月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・ クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年6月	7,191,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年6月23日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年6月	7,310,000米ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月13日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2021年6月	8,799,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年7月	5,348,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2021年7月	3,442,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・ クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年7月	1,149,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月24日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年7月	1,120,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年9月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固定クー ポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年9月	805,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年9月24日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年9月	900,000米ドル	該当なし

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
	最高	19,494.53	22,939.18	24,270.62	24,066.12	27,568.15	
	最低	14,952.02	18,335.63	19,155.74	19,561.96	16,552.83	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月
	最高	28,822.29	30,467.75	30,216.75	30,089.25	29,518.34	29,441.30
	最低	27,055.94	28,091.05	28,405.52	28,508.55	27,448.01	28,010.93

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

(2) S&P500

S&P500過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
	最高	2,271.72	2,690.16	2,930.75	3,240.02	3,756.07	
	最低	1,829.08	2,257.83	2,351.10	2,447.89	2,237.40	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月
	最高	3,855.36	3,934.83	3,974.54	4,211.47	4,232.60	4,297.50
	最低	3,700.65	3,773.86	3,768.47	4,019.87	4,063.04	4,166.45

出典：ブルームバーグ・エル・ピー